

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第6期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 幸雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 (平成28年1月1日に東京都千代田区大手町二丁目6番3号から 移転しました。)
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	10,723,889	11,219,474	12,412,013	10,882,460	8,737,818
経常利益又は経常損失 () (百万円)	407,765	328,300	302,329	150,114	8,608
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	170,595	159,477	107,042	277,212	278,510
包括利益 (百万円)	187,978	283,345	284,036	124,504	446,535
純資産額 (百万円)	2,044,752	2,327,432	2,626,294	2,429,849	1,928,460
総資産額 (百万円)	6,690,419	7,274,891	7,781,775	7,423,404	6,724,622
1株当たり純資産額 (円)	701.31	781.30	858.66	778.93	602.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	68.60	64.13	43.05	111.49	112.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	26.7	27.4	26.1	22.3
自己資本利益率 (%)	10.1	8.7	5.2	13.6	16.2
株価収益率 (倍)	7.48	8.12	11.54	4.15	3.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	246,642	265,571	305,153	737,224	554,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	198,595	426,110	479,793	377,817	307,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,318	154,104	180,080	326,310	87,973
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	241,035	249,131	280,069	327,980	491,337
従業員数 (人)	24,236	25,569	26,616	26,415	26,339
(外、平均臨時雇用者数)	(8,927)	(10,058)	(10,330)	(12,759)	(11,521)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第2期から第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	36,018	50,661	50,663	51,639	65,190
経常利益 (百万円)	28,157	43,089	44,274	45,783	58,041
当期純利益 (百万円)	4,337	22,537	43,482	46,137	79,920
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	2,495,486	2,495,486	2,495,486	2,495,486	2,495,486
純資産額 (百万円)	1,260,420	1,249,950	1,267,484	1,301,910	1,288,571
総資産額 (百万円)	3,011,049	3,101,283	3,240,965	3,082,101	3,198,347
1株当たり純資産額 (円)	506.22	502.01	509.06	522.90	517.55
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.74	9.05	17.46	18.53	32.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	40.3	39.1	42.2	40.3
自己資本利益率 (%)	0.3	1.8	3.4	3.5	6.2
株価収益率 (倍)	294.83	57.57	28.47	24.94	13.51
配当性向 (%)	919.5	176.8	91.6	86.3	49.8
従業員数 (人)	115	97	102	109	109
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

〔前史〕

2008年12月	新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社（以下「両社」という。）が経営統合について基本覚書を締結。
2009年10月	両社が株式移転により当社を設立することなどを内容とする経営統合契約を締結。
2010年1月	両社の臨時株主総会において、当社設立にかかる株式移転計画を承認。

〔提出会社設立以降〕

2010年4月	当社設立により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社が当社の完全子会社となる。当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場。
2010年7月	新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社を合併し、J X日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更。 新日本石油開発株式会社がジャパンエナジー石油開発株式会社を合併し、J X日鉱日石開発株式会社に商号変更。
2010年10月	新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社を合併し、J X日鉱日石金属株式会社に商号変更。 J X日鉱日石エネルギー株式会社が新設分割により大阪国際石油精製株式会社を設立し、大阪製油所にかかる事業を承継させた上で、同社株式の49%を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡。
2011年3月	J X日鉱日石エネルギー株式会社が吸収分割により同社のL Pガス事業のうち旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたL Pガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のL Pガス事業とを統合させ、統合新会社となるE N E O S グローブ株式会社を組成。
2016年1月	J X日鉱日石エネルギー株式会社がJ Xエネルギー株式会社に商号変更。 J X日鉱日石開発株式会社がJ X石油開発株式会社に商号変更。 J X日鉱日石金属株式会社がJ X金属株式会社に商号変更。

なお、経営統合前の新日本石油グループと新日鉱グループの沿革は以下のとおりです。

新日本石油グループ

1888年5月	内藤久寛、山口権三郎等が有限責任日本石油会社を創立（1894年1月、日本石油株式会社に商号変更）。
1921年10月	日本石油株式会社が宝田石油株式会社を合併。
1931年2月	三菱石油株式会社設立。
1933年6月	興亜石油株式会社設立。
1941年6月	日本石油株式会社が小倉石油株式会社を合併。
1951年10月	日本石油精製株式会社設立（1999年7月、日石三菱精製株式会社に商号変更）。
1991年6月	日石アジア石油開発株式会社設立（1997年11月、日本石油開発株式会社に、2002年6月、新日本石油開発株式会社に商号変更）。
1999年4月	日本石油株式会社が三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更。
2002年4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更。
〃 6月	日石三菱株式会社が新日本石油株式会社に商号変更。
2008年10月	新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、新日本石油株式会社が九州石油株式会社を合併。

新日鉱グループ

1905年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山）を買収、操業開始。
1912年9月	久原鉱業株式会社設立（1928年12月、日本産業株式会社に商号変更）。
1929年4月	日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立。
1965年8月	共同石油株式会社設立。
1992年5月	日鉱金属株式会社設立。
1992年11月	日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を日鉱金属株式会社に譲渡。
1992年12月	日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更。
1993年12月	株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更。
2002年9月	株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となる。

3【事業の内容】

当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社142社、持分法適用会社32社（印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

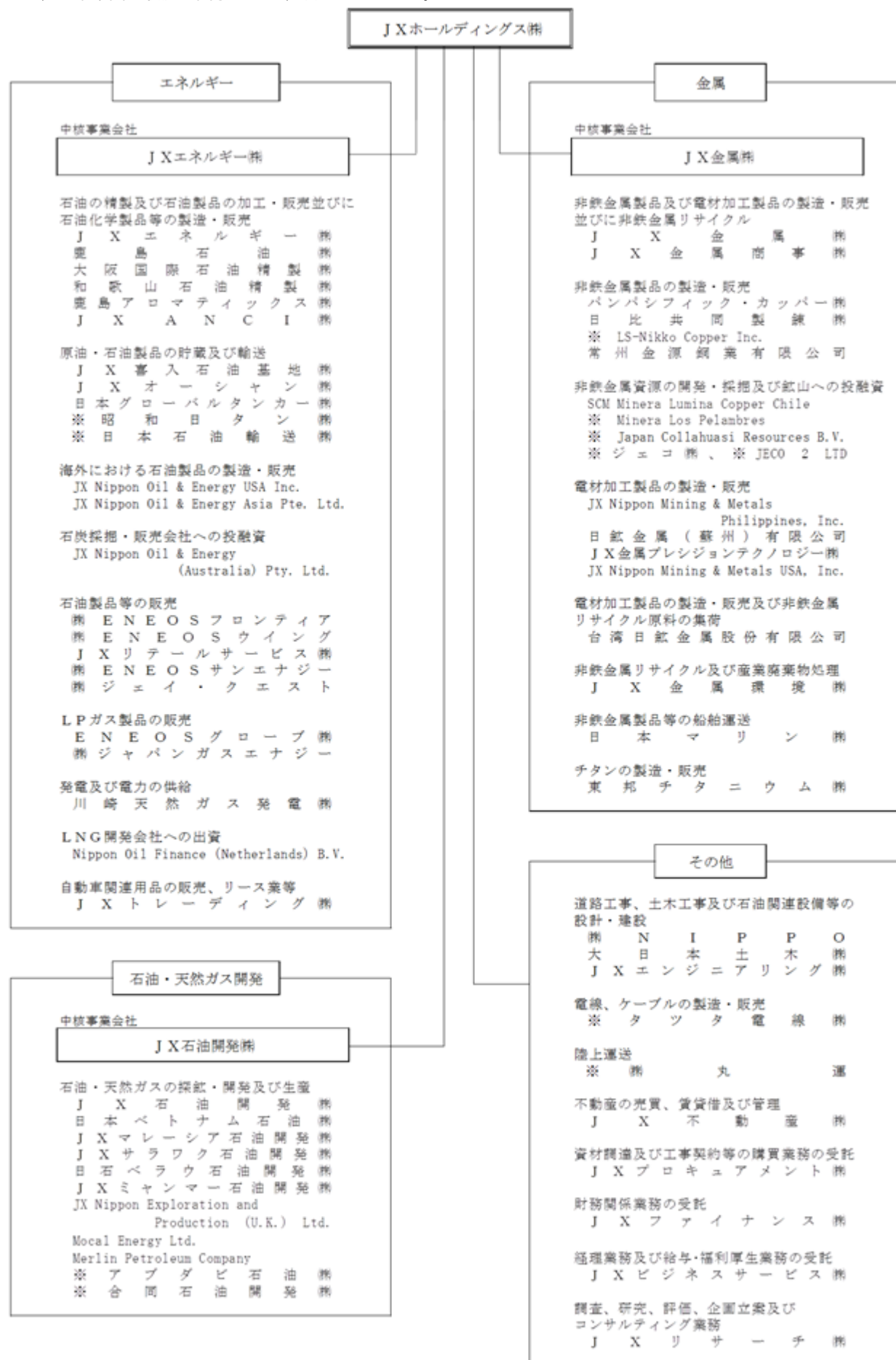
（平成28年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	JXエネルギー㈱（注2）、鹿島石油㈱、大阪国際石油精製㈱、和歌山石油精製㈱、鹿島アロマティックス㈱、JX ANCI㈱（注2）
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	JX喜入石油基地㈱（注2）、JXオーシャン㈱、日本グローバルタンカー㈱、昭和日タン㈱、日本石油輸送㈱
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	㈱ENEOSフロンティア（注1）、㈱ENEOSウイング、 JXリテールサービス㈱（注2）、 ㈱ENEOSサンエナジー（注2）、㈱ジェイ・クエスト
	LPガス製品の販売	ENEOSグローブ㈱、㈱ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電㈱
	LNG開発会社への出資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	JXトレーディング㈱（注2）
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	JX石油開発㈱（注2）、日本ベトナム石油㈱、 JXマレーシア石油開発㈱（注2）、JXサラワク石油開発㈱（注2）、 日石ペラウ石油開発㈱、JXミャンマー石油開発㈱（注2）、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、 Merlin Petroleum Company、アブダビ石油㈱、合同石油開発㈱
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	JX金属㈱（注2）、JX金属商事㈱
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー㈱、日比共同製錬㈱、LS-Nikko Copper Inc.、 常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile、Minera Los Pelambres、 Japan Collahuasi Resources B.V.、ジェコ㈱、JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、日鉱金属（蘇州）有限公司、 JX金属プレジジョンテクノロジー㈱、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	JX金属環境㈱
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン㈱
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム㈱
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	㈱NIPPO、大日本土木㈱、JXエンジニアリング㈱
	電線、ケーブルの製造・販売	タツタ電線㈱
	陸上運送	㈱丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	JX不動産㈱（注2）
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	JXプロキュアメント㈱（注2）
	財務関係業務の受託	JXファイナンス㈱（注2）
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	JXビジネスサービス㈱（注2）
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	JXリサーチ㈱（注2）

（注）1．当連結会計年度において、株式会社ENEOSネットを吸収合併しました。

2．当連結会計年度において商号変更しました。4 [関係会社の状況] (1) 連結子会社の（注）5．をあわせてご参照ください。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J Xエネルギー㈱ (注1, 4, 5)	東京都千代田区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	100.0	有	経営管理 債務保証 業務委託
鹿島石油㈱(注1)	東京都千代田区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	-	-
大阪国際石油精製㈱	大阪府高石市	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	51.0 (51.0)	-	-
和歌山石油精製㈱	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.9 (99.9)	-	-
鹿島アロマティックス㈱ (注1)	東京都千代田区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	-	-
J X A N C I㈱(注5)	千葉県山武郡	2.0	合成樹脂加工製品の製造	100.0 (100.0)	-	-
J X喜入石油基地㈱(注5)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	-	-
J Xオーシャン㈱	横浜市西区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	81.1 (81.1)	-	-
日本グローバルタンカー㈱	東京都千代田区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	-	-
JX Nippon Oil & Energy USA Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万米ドル 0.1	石油製品の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.(注1)	New South Wales, Australia	百万豪ドル 489.0	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	-	債務保証
㈱E N E O S フロンティア	東京都中央区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
㈱E N E O S ウイング	名古屋市東区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
J Xリテールサービス㈱ (注5)	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
㈱E N E O S サンエナジー (注5)	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
㈱ジェイ・クエスト	東京都中央区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
E N E O S グローブ㈱	東京都千代田区	20.0	L P ガス製品の販売	50.0 (50.0)	-	-
㈱ジャパンガスエナジー	東京都港区	35.0	L P ガス製品の販売	51.0 (51.0)	-	-
川崎天然ガス発電㈱	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	-	-
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 8.0	L N G 開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	100.0 (100.0)	-	-
J X トレーディング㈱(注5)	東京都中央区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	-	業務委託
J X 石油開発㈱(注1, 5)	東京都千代田区	1,063.2	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	経営管理 債務保証
日本ベトナム石油㈱(注1)	東京都千代田区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	97.1 (97.1)	有	-
J X マレーシア石油開発㈱ (注1, 5)	東京都千代田区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	78.7 (78.7)	有	-
J X サラワク石油開発㈱ (注1, 5)	東京都千代田区	148.9	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	76.5 (76.5)	-	-
日石ペラウ石油開発㈱(注1)	東京都千代田区	115.1	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	51.0 (51.0)	-	債務保証
J X ミャンマー石油開発㈱ (注5)	東京都千代田区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	40.0 (40.0)	-	債務保証
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.(注1)	London, U.K.	百万米ドル 1,763.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	-	債務保証

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	-	-
Merlin Petroleum Company (注1)	California, U.S.A.	百万米ドル 865.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	79.6 (79.6)	-	債務保証
J X金属㈱(注1, 5)	東京都千代田区	200.0	非鉄金属製品及び電材加工製品 の製造・販売並びに非鉄金属リ サイクル	100.0	有	経営管理 債務保証
J X金属商事㈱	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	-	-
パンパシフィック・銅㈱ (注1)	東京都千代田区	1,056.8	非鉄金属製品の製造・販売	67.8 (67.8)	有	-
日比共同製錬㈱	東京都千代田区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	-	-
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	-	-
SCM Minera Lumina Copper Chile(注1)	Santiago, Chile	百万米ドル 2,050.7	銅・モリブデン鉱石の生産・販 売	77.4 (77.4)	-	債務保証
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 592.8	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
J X金属プレジジョンテクノ ロジー㈱	東京都台東区	0.9	電材加工製品等の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
台湾日鉱金属股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、 非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	-	-
J X金属環境㈱	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄 物処理	100.0 (100.0)	-	-
日本マリン㈱	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	-	-
東邦チタニウム㈱(注1, 2)	神奈川県茅ヶ崎市	119.6	チタンの製造・販売	50.4	有	-
㈱NIPPO(注1, 2)	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関 連設備の企画・設計・建設	57.0 (0.0)	有	-
大日本土木㈱	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	78.5 (78.5)	-	-
J Xエンジニアリング㈱	横浜市中区	3.0	機械・電気・土木・建築工事の 設計・施工・施工監理、保全	100.0 (30.0)	-	-
J X不動産㈱(注5)	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	有	業務委託 債務保証
J Xプロキュアメント㈱ (注5)	東京都千代田区	1.0	購買関係業務の受託	100.0	-	-
J Xファイナンス㈱(注5)	東京都千代田区	4.0	財務関係業務の受託	100.0	有	業務委託 資金貸付
J Xビジネスサービス㈱ (注5)	横浜市中区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務 の受託	100.0	-	業務委託 債務保証
J Xリサーチ㈱(注5)	東京都千代田区	0.3	調査、研究及びコンサルティング 業務等	100.0	-	-
その他89社						

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券報告書提出会社です。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. J Xエネルギー㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

J Xエネルギー㈱の主要な損益情報等

(1) 売上高	6,369,501百万円
(2) 経常損失	95,557百万円
(3) 当期純損失	71,060百万円
(4) 純資産額	629,644百万円
(5) 総資産額	2,889,020百万円

5. 下記の各社は当連結会計年度において商号変更しました。

新商号	旧商号
JXエネルギー(株)	JX日鉱日石エネルギー(株)
JX ANCI(株)	JX日鉱日石ANCI(株)
JX喜入石油基地(株)	JX日鉱日石石油基地(株)
JXリテールサービス(株)	JX日鉱日石リテールサービス(株)
(株)ENEOSサンエナジー	JX日鉱日石サンエナジー(株)
JXトレーディング(株)	JX日鉱日石トレーディング(株)
JX石油開発(株)	JX日鉱日石開発(株)
JXマレーシア石油開発(株)	JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)

新商号	旧商号
JXサラワク石油開発(株)	JX日鉱日石サラワク石油開発(株)
JXミャンマー石油開発(株)	日石ミャンマー石油開発(株)
JX金属(株)	JX日鉱日石金属(株)
JX不動産(株)	JX日鉱日石不動産(株)
JXプロキュアメント(株)	JX日鉱日石プロキュアメント(株)
JXファイナンス(株)	JX日鉱日石ファイナンス(株)
JXビジネスサービス(株)	JX日鉱日石ビジネスサービス(株)
JXリサーチ(株)	JX日鉱日石リサーチ(株)

(2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
昭和日タン(株)	東京都千代田区	4.9	石油製品の海上輸送	24.9 (24.9)	-	-
日本石油輸送(株)(注1)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.2	有	-
アブダビ石油(株)	東京都港区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	32.1 (32.1)	有	債務保証
合同石油開発(株)	東京都千代田区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	-
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	有	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-
Japan Collahuasi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	-	-
ジェコ(株)	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	-	債務保証
タツタ電線(株)(注1)	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.8 (0.2)	-	-
(株)丸運(注1)	東京都中央区	35.6	陸上運送	38.2 (0.0)	有	-
その他21社						

(注) 1. 有価証券報告書提出会社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメント	従業員数(人)
エネルギー	14,559 (9,074)
石油・天然ガス開発	793 (17)
金属	6,723 (389)
その他	4,264 (2,041)
合計	26,339 (11,521)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)

臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。

3. 当社の従業員数は「その他」に含めて記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(税込) (円)
109 (-)	44歳6ヵ月	20年4ヵ月	11,045,213

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)

3. 平均勤続年数については、出向元での勤続年数を通算しています。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比19.7%減の8兆7,378億円、経常損失は86億円（前期は1,501億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,785億円（前期は2,772億円の純損失）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は、前期比2.2%増の2,609億円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益360億円等により、合計で446億円となりました。

また、特別損失は、カセロネス銅鉱山及び石油・天然ガス開発事業等に係る減損損失2,453億円、事業構造改革費用846億円等により、合計で3,660億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は3,300億円となり、法人税等171億円及び非支配株主に帰属する当期純損失344億円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は2,785億円（前期は2,772億円の純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」とし、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(2)一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における世界経済は、米国において、個人消費の拡大を中心に景気回復が続いたものの、中国においては、企業の生産活動及び設備投資の伸びが鈍化し、国のインフラ関連投資も抑制されたことから、景気が減速しました。また、日本経済は、個人消費及び設備投資の伸びに力強さを欠き、緩やかな回復にとどまりました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、期初から7月にかけて、1バーレル当たり60ドル前後で推移しましたが、主要産油国が高水準の原油生産を維持して供給過剰の状態となったことから大きく下落し、平成28年1月には12年ぶりの安値となる23ドルをつけました。その後、原油価格は上昇に転じたものの、当期末時点では1バーレル当たり35ドルの低水準となりました。

また、銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初から6月にかけて1トン当たり6,000ドル前後の水準でしたが、最大の銅消費国である中国の経済成長の鈍化及び米ドル高に伴う割高感等から下落し、平成28年1月には7年ぶりの安値となる1トン当たり4,311ドルをつけました。その後、銅価格はやや上昇したものの、当期末時点では1トン当たり4,856ドルにとどまりました。

以上のように原油価格及び銅価格が大幅に下落する中、欧米の石油メジャーや資源開発会社は、新規投資の削減、資産の売却等に踏み切るとともに、減損損失を計上しました。さらに、わが国の石油元売各社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき70日分以上の原油・石油製品の備蓄を義務付けられていることもあり、原油価格の大幅な下落によって多額の在庫評価損を計上することとなりました。

一方、国内の石油製品需要については、原油安を受けて石油製品の販売価格が低下し、需要を喚起する要因となったものの、低燃費車の更なる普及、燃料転換の進展といった需要減少要因の影響が大きかったことから、前期を下回りました。他方、石油化学製品の市況は、中国における需給の引き締まりを受け、堅調に推移しました。

(3)事業活動の経過及び成果

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー事業（JXエネルギーグループ）

石油精製販売事業における取組み

主力事業である石油精製販売事業については、国内の石油製品需要が減少する中においても、安定的に収益を確保できる事業基盤を構築するため、原油の調達から精製・物流・販売に至るまでのサプライチェーン全体の競争力強化に努めました。

生産面では、低コストで調達できる重質原油の処理量を増加させたほか、各製油所・製造所において、安全・安定操業を大前提としつつ、操業の効率化を推し進めることにより、コストの削減に取り組みました。さらに、鹿島製油所においては、「溶剤脱れき装置」の稼働を開始し、需要の減退が著しい重質油留分を分解して収益性の高い石油化学製品及び軽油の原料を増産する体制を確立しました。また、平成28年4月には、同装置から得られる残渣油を燃料とした発電設備の商業運転を開始し、低コストで発電した電気を需要家に販売することにより、収益向上に貢献しています。

一方、販売面では、国内において各油種の採算販売を徹底するとともに、SSネットワークの再編による合理化・効率化を図ったほか、海外マーケットへの機動的な製品輸出を行い、一層の収益獲得に取り組みました。

海外需要の獲得に向けた取組み

アジアの新興国においては、経済成長に伴う燃料油、石油化学製品及び潤滑油の需要拡大が見込まれています。

このような状況下、ベトナムにおいて第1位の燃料油販売シェアを有する国有石油会社（Vietnam National

Petroleum Group社)に出資し、同国における燃料油小売事業に参入することを決定しました。また、石油化学製品については、韓国においてSKグループと共同で操業中の世界最大級のバラキシレン製造工場において生産した製品を販売し、収益に大きく貢献することができました。さらに、潤滑油については、海外各地に展開する製造拠点・販売拠点を通じて、自動車及び二輪車用を中心に拡大する需要の獲得に努めました。

総合エネルギー企業としての事業拡大に向けた取組み

電気事業については、10年以上にわたりオフィスビルや学校等に供給してきた実績があるところ、平成28年4月から全面自由化された家庭用電力小売事業に「ENEOSでんき」のブランド名で参入しました。発電設備を保有する強みを活かして魅力的な料金メニューを提案するとともに、地域に根ざした販売ネットワークを有する特約店及び販売店を代理店とし、さらに、集客力を有する家電量販店や大手通信事業者との業務提携を行うことによって顧客の獲得を進め、平成28年3月末時点で約10万件の成約に至りました。

LNG・天然ガス事業については、平成27年4月に、青森県八戸市のLNG大型輸入基地及び同基地から転送したLNGを受け入れる北海道釧路市のLNG基地の操業を開始し、産業用を中心にLNG及び天然ガスの需要増加が見込まれる東北地域及び北海道東部地域に対して供給を行い、需要の獲得に努めています。

水素事業については、将来の燃料電池自動車の普及を見据え、水素の製造・輸送・販売を効率的かつ安定的に行う体制を構築すべく、燃料電池自動車に水素を販売する「水素ステーション」の増設を進めたほか、平成28年3月には、神奈川県横浜市において、LPGを原料に水素を製造して出荷する「水素製造出荷センター」の運営を開始しました。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比21.9%減の7兆1,224億円、経常損失は971億円(前期は3,346億円の損失)となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は、前期比130.9%増の1,667億円の利益となりました。

石油・天然ガス開発事業(JX石油開発グループ)

石油・天然ガスの生産量

当期におけるJX石油開発株式会社の生産量は、前期に生産を開始したバプアニューギニアLNGプロジェクト及び英国北海キヌール油田からの生産が寄与した結果、前期を上回る日量12万1千バレルとなりました。

原油価格下落への対応

石油・天然ガス開発事業については、当面、原油価格の大幅な上昇が見込まれない中、ポートフォリオの見直しの一環として、採算性の低いプロジェクトから撤退し、着実な収益確保に努めたほか、開発費負担が大きい英国北海の油田・ガス田にかかる権益の一部を売却することを決定し、キャッシュ・フローの改善を図りました。

また、開発中及び生産中の油田・ガス田においては、資材調達費用の低減、作業効率化の徹底等を図り、コストの削減・管理に努めました。

米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクト

米国において、石炭火力発電所の排ガスから二酸化炭素を回収し、老朽化した油田に圧入することにより原油の増産を図るCO₂-EORプロジェクトを推進しており、当期においては、平成28年中の商業運転開始に向けて、プラントの建設作業を着実に進めました。

<石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比22.4%減の1,758億円、経常利益は前期比66.8%減の282億円となりました。

金属事業(JX金属グループ)

銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山においては、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい(鉱石くず)」堆積場の整備の目途が立ち、設備面においては、フル操業が可能な状況となりました。こうした中、継続的なフル操業の早期実現に向けて、コンサルティングファームの支援も得て、オペレーターの技能向上や設備保全体制の強化に努めています。

製錬事業については、製錬所における生産体制の効率化によるコスト削減と操業の安定化を通じて競争力強化に努めました。

電材加工、環境リサイクル及びチタンの各事業の取組み

電材加工事業については、半導体の製造に利用されるスパッタリングターゲット、フレキシブル電子基板用の圧延銅箔、主にコネクタ材として使用される精密圧延品について、スマートフォン向けの旺盛な需要により、前期に続いて好調な販売を維持しました。

環境リサイクル事業については、平成27年8月にプリント基板スクラップの集荷ネットワークを有する株式会社高商の全株式を取得し、国内におけるリサイクル原料及び産業廃棄物の集荷ネットワークを拡充しました。

軽量で強度・耐久性に優れ、航空機、化学プラント設備等に使用されるチタンの製造・加工・販売事業については、これまでに実施した生産体制の効率化及びコスト削減の成果に加え、航空機向け需要が回復したことを受け、黒字転換を達成しました。また、安価な電力と安定した原料の調達が可能なおサウジアラビアにおいて、スポンジチタンの製造・販売を行う合併会社を設立し、平成29年の商業生産開始に向けて、工場建設を進めました。

< 金属事業の業績 >

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比9.2%減の1兆497億円、経常利益は前期比76.6%減の133億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比0.5%減の4,588億円、経常利益は前期比12.8%増の449億円となりました。

< 株式会社NIPPON >

株式会社NIPPONは、舗装、土木及び建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共工事が緩やかに減少したことに加え、労務費や原材料コスト等が高水準を維持したことから、引き続き厳しい経営環境となりました。こうした状況下、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、アスファルト合材等の販売拡大及びコスト削減・効率化の取組みを強化し、収益確保に努めました。

なお、同社は、平成28年2月29日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。同社は、再発防止に向けてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図っており、当社としても、同社に対する指導を強化していきます。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高689億円（前期は857億円）が含まれています。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,913億円となり、期首に比べ1,634億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は5,550億円増加しました。これは、たな卸資産の減少（3,053億円）、売上債権の減少（2,299億円）、減価償却費（2,277億円）等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失（3,300億円）、仕入債務の減少（819億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は3,077億円減少しました。これは、主として石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガスの開発に係る投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は880億円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出（1,679億円）、商業ペーパーの減少（1,160億円）、社債の償還による支出（425億円）等による資金減少要因が、長期借入による収入（3,022億円）等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー	3,764,393	67.6
石油・天然ガス開発	170,483	77.4
金属	962,687	92.1
その他	78,576	87.3
合計	4,976,139	71.8

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー	7,115,825	78.1
石油・天然ガス開発	175,755	77.6
金属	1,044,914	90.6
その他	401,324	103.9
合計	8,737,818	80.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(JXグループを取り巻く全般的な環境)

今後の事業環境を展望すると、世界経済は、米国における景気の回復基調が続く一方で、中国経済は引き続き減速する見通しです。また、日本経済は、個人消費及び設備投資が伸び悩み、景気の先行きは不透明感を増すと考えられます。

原油価格については、原油の供給過剰の状態がしばらく続く予想されることから、当面、大幅な上昇は見込まれないと思われま。また、銅価格は、中国経済の成長鈍化の影響を受け、回復には一定の時間を要する見込みです。

国内の石油製品の需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展等の構造的な要因により引き続き減少を続け、一方、アジアの新興国では、経済成長に伴い、燃料油、石油化学製品及び潤滑油の需要の増加が引き続き見込まれています。

また、銅製品については、中国経済の成長鈍化に伴い、電線等のインフラ需要の大幅な増加は当面期待できないものの、電材加工品は、パソコン、スマートフォン等に限らず、家電や自動車等、様々なものがインターネットとつながる社会（IoT社会）の進展が見込まれる中、今後とも需要は増加すると予想されます。

このような状況下、JXグループにおいては、国内需要の減少傾向が続き、原油・銅価格の大幅な上昇が見込まれない中であっても、確実に利益を確保できる強靱な事業基盤を構築し、将来にわたり持続的な成長を続けることが課題となっています。

具体的な取組みとして、エネルギー事業については、主力事業である国内石油精製販売事業の収益力を強化するため、安全・安定操業を前提としつつ、サプライチェーン全体を一層効率化し、徹底したコスト削減を進めるとともに、需要の変動に見合った生産及び機動的な輸出の実行を徹底します。また、燃料油・石油化学製品・潤滑油について、拡大が見込まれる新興国の需要を着実に獲得するために、アジアを中心に海外展開を加速させるとともに、将来の事業の柱となり得る電気・ガス・水素等の各事業を着実に発展させます。

石油・天然ガス開発事業については、キャッシュフローの改善と採算性の向上を図るべく、当社が強みを発揮できる地域での事業を拡大する一方、資産の売却を進める等、選択と集中によるポートフォリオの見直しを推進し、着実に収益を確保できる強靱な体質の構築に努めます。また、開発中及び生産中の油田・ガス田については、安全及び環境に配慮するとともに、コストの削減に注力し、事業を着実に推進します。

金属事業については、カセロネス銅鉱山において、安定的な操業を早期に実現するとともに、一層のコスト削減に取り組む、競争力の強化を推進します。電材加工事業については、今後さらに需要が拡大するスパッタリングターゲット、圧延銅箔、精密圧延品等の生産能力を拡充するとともに、新製品の開発を推し進め、IoT社会の進展により拡大する需要の着実な獲得に努めます。また、環境リサイクル事業については、海外における集荷ネットワークの強化に向けた取組みを推進し、事業の拡大を図ります。

(東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合)

当社と東燃ゼネラル石油株式会社とは、国内の石油製品需要が減少する中において、将来に向けて両社グループの企業価値を最大化するためには、双方の経営資源を結集することが最善であるとの認識で一致したことから、平成27年12月に基本合意書を締結のうえ、平成29年4月を目途に両社グループの経営統合を目指すことで合意しました。

中長期的な戦略等についての詳細は現在検討中ですが、本経営統合により、単独では行い得ない抜本的な合理化・効率化を強力に推し進め、徹底した事業変革を成し遂げ、エネルギー事業においては、安全操業・安定供給を前提に、事業基盤を一層強固なものにするるとともに、成長が見込める海外市場への進出及び新規ビジネスの育成・拡大等の成長戦略を力強く推進します。

統合新会社グループは、経営統合後5年以内に1,000億円以上の収益改善を達成し、「国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として発展していきます。

なお、経営統合にあたっては、現在、平成28年8月の経営統合本契約締結を目標として、両社間で鋭意協議を進めていますが、本件経営統合に関しては、あらためて臨時株主総会を開催することとしています。

4【事業等のリスク】

JXグループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本報告書提出日現在において判断したものです。

（グループ全体に関するリスク）

原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げるできない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、外部環境の変化等により、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油・天然ガス田、石炭・銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染が生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、かねてからコンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

エネルギー事業

石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油・天然ガス開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

石油・天然ガス開発機材に関するリスク

石油・天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足し、価格も上昇することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金属事業

銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業から成り、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、銅鉱石品位の低下、資源メジャーによる寡占化の動きや、中国、インド等における需要増などにより銅精鉱の供給が不足する場合は、製錬マージンが低下する可能性があります。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンが減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山開発事業及び海外銅鉱山への投資事業については、開発鉱山及び投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給が逼迫した場合に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外銅鉱山の開発及び投資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業、家電製品及び自動車業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中にあり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業のマージンは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。従って、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しています。これに対し海外調達の拡大等により対応していますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要なリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有害性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の事業

建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 「基本協定書」（契約当事者：新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2) 「合併契約書」（契約当事者：日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日：平成14年6月21日）
両社の合併会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率67.8%）を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。
- (3) 「経営統合に関する基本合意書」（契約当事者：当社及び東燃ゼネラル石油株式会社、締結日：平成27年12月3日）
当社と東燃ゼネラル石油株式会社が、平成29年4月を目処に両社グループの経営統合を目指すことについて合意したものです。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、エネルギー関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) エネルギー（研究開発費 11,652百万円）

燃料油・精製技術分野

燃料油・精製技術分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。

また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノール等バイオ燃料の開発も推進しています。

化学品分野

機能化学品分野では、窓ガラスをスクリーンにできる透明フィルム「カレイドスクリーン」、柔軟でリサイクル可能なプラスチックゴム新素材「新開発エラストマー（仮称）」、透明で高耐熱なポリイミド樹脂原料モノマーなど、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

また、「次世代自動車」、「次世代住宅」、「ニュートリション」を戦略領域と設定し、自動車の電動化・軽量化・知能化に寄与する素材や部材、住宅の省エネ・健康・快適に寄与する素材や部材、さらに、健康食品、飼料、化粧品などの素材の開発を推進しています。

潤滑油分野

潤滑油分野では、環境配慮型自動車用潤滑油の開発、フロンを代替する新冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。

水素分野

水素分野では、水素エネルギー社会への対応に不可欠な水素の製造・貯蔵・輸送・供給に関する一連の技術開発を推進しています。

また、JXエネルギー株式会社は、これまで燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションについて実証事業を行い、技術面・運営面でのノウハウを蓄積してきました。平成26年12月に商用水素ステーションの1号店を開所して以降、平成27年度末までに37か所の水素ステーションを開所し、水素販売を展開しています。

産学連携の推進

環境、エネルギー、化学品分野において革新的な技術の創出と社会実装を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

(2) 石油・天然ガス開発

該当事項はありません。

(3) 金属（研究開発費 8,151百万円）

資源・製錬分野

資源・製錬分野では、低品位鉱のバイオ浸出技術について、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）との連携により開発を進めています。また同じく低品位鉱を対象にした独自の浸出技術であるヨウ素法についても開発を進めており、チリでヒーブリーチング法を用いた実証試験を完了しています。湿式製錬技術についても、当社独自の日鉱塩化法をベースに開発を推進しており、豪州パースのパイロットプラントでの各種銅鉱石・金鉱石を用いた実証試験を完了しています。ここで得られた結果を基に、現在、次のステップとなる実鉱山適応への検討を進めています。

環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、リサイクル原料から回収する貴金属及びレアメタル等の金属種拡大のための技術開発や、銅製錬工程からの有価金属回収工程の効率化を推進しています。廃電池リサイクルについても、対象廃電池のさらなる拡大と低コストを目指したプロセス開発を進めています。

薄膜材料分野

薄膜材料分野では、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、半導体・電子部品用途向け製品に関する開発を進めています。半導体用ターゲット、磁気記録膜用ターゲット等の各種スパッタリング用ターゲットや、その他電子材料における新規製品開発及び関連プロセスの技術開発に継続的に取り組んでいます。

また、CVD及びALD（Atomic layer deposition）に用いる高純度塩化物の開発に取り組んでいます。

機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、強度・導電性・加工性・耐久性に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、さらなる高機能製品化に取り組んでいます。また、プリント配線板材及びシールド材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔等の開発・バージョンアップを進めており、高精細基板用の極薄銅箔は実用化段階に進んでいます。

基盤技術開発

分析及びシミュレーションについて最先端技術の導入・開発を進め、それらを駆使することにより技術開発の促進・効率化を図っています。

これらに、その他の事業における研究開発費881百万円を加えた当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、20,684百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

連結貸借対照表

資産 当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比6,988億円減少の6兆7,246億円となりました。
負債 当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比1,974億円減少の4兆7,962億円となりました。
有利子負債残高は、前連結会計年度末比389億円減少の2兆5,814億円となりました。
純資産 当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比5,014億円減少の1兆9,285億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.8ポイント低下し22.3%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比176.07円減少の602.86円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.21ポイント悪化し、1.39倍となりました。

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,913億円となり、期首に比べ1,634億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は5,550億円増加しました。これは、たな卸資産の減少（3,053億円）、売上債権の減少（2,299億円）、減価償却費（2,277億円）等による資金増加要因が、税金等調整前当期純損失（3,300億円）、仕入債務の減少（819億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は3,077億円減少しました。これは、主として石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガスの開発に係る投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は880億円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出（1,679億円）、コマーシャルペーパーの減少（1,160億円）、社債の償還による支出（425億円）等による資金減少要因が、長期借入による収入（3,022億円）等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。当該契約の極度額は4,300億円であり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

ん。また当社は、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は3,303億円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
エネルギー	136,193
石油・天然ガス開発	110,172
金属	63,470
その他	15,468
計	325,303
全社・調整	5,034
合計	330,337

エネルギーセグメントでは、製油所・製造所の設備工事、SSの新設・改造等を行いました。

石油・天然ガス開発セグメントでは、油田・ガス田の探鉱及び開発投資を行いました。

金属セグメントでは、銅鉱山・事業所・製錬所・工場の設備工事等を行いました。

その他の事業では、アスファルト合材工場の製造設備の更新を中心に投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J X エネル ギー(株)	市川油槽所 (千葉県市川市) ほか	エネルギー	貯油設備	11,342	5,804	57,052 (2,219) [106]	157	74,355	-
	東京支店 (東京都中央区) ほか	"	給油及び 事務所設備等	69,465	14,877	157,347 (1,428) [1,659]	1,730	243,419	-
	仙台製油所 (仙台市宮城野区)	"	石油精製設備	14,228	17,399	7,078 (1,356)	3,840	42,545	311
	根岸製油所 (横浜市磯子区)	"	"	17,212	9,703	154,982 (2,255)	2,182	184,079	627
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	"	"	30,321	34,240	72,260 (3,317)	6,815	143,636	949
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡 和木町)	"	"	7,448	9,983	1,093 (660)	462	18,986	299
	大分製油所 (大分県大分市)	"	"	12,136	10,458	19,404 (1,008)	300	42,298	331
	室蘭製造所 (北海道室蘭市)	"	石油化学製品 製造設備	6,224	9,104	7,322 (1,029)	343	22,993	237
	川崎製造所 (川崎市川崎区)	"	"	16,273	10,361	7,733 (599)	3,877	38,244	536
	横浜製造所 (横浜市神奈川区)	"	石油製品製造設備	5,696	2,727	1,368 (440)	213	10,004	104
	知多製造所 (愛知県知多市)	"	石油化学製品 製造設備	9,113	2,150	29,869 (1,308)	388	41,520	153

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	エネルギー	石油精製設備	19,815	11,697	48,256 (2,740)	2,400	82,168	476
大阪国際石油 精製(株)	大阪製油所 (大阪府高石市)	"	"	3,745	5,023	33,158 (852)	528	42,454	254
鹿島アロマ ティックス(株)	鹿島事業所(注3) (茨城県神栖市)	"	石油化学製品 製造設備	1,176	550	- (-)	12	1,738	-
J X喜入石油 基地(株)	喜入基地 (鹿児島県鹿児島市)	"	貯油設備	5,290	2,225	5,421 (1,933)	980	13,916	109
川崎天然ガス 発電(株)	川崎天然ガス発電所 (注4) (川崎市川崎区)	"	その他設備	2,776	13,241	- (-)	92	16,109	37
J X 金属(株)	日立事業所 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備等	9,134	5,357	4,992 (6,085) [174]	407	19,890	257
	磯原工場 (茨城県北茨城市)	"	電材加工事業設備	8,007	4,476	5,267 (286)	1,116	18,866	307
	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	"	"	6,787	4,796	5,769 (216)	1,218	18,570	352
パンパシ フィック・ カッパー(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	"	銅製錬設備	11,535	18,335	3,667 (2,071) [1,071]	1,031	34,568	437
日比共同製錬 (株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	"	"	2,448	18,893	3,128 (190)	1,859	26,328	199
東邦チタニウ ム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	"	金属チタン 製造設備等	3,719	2,210	1,620 (170)	733	8,285	551
	若松スポンジ工場 (北九州市若松区)	"	スポンジチタン 製造設備	9,761	18,867	600 (9) [166]	4,009	33,240	212

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (注5) (カナダ)	石油・天然 ガス開発	原油生産設備	-	90,382	- (-)	3,088	93,470	-
SCM Minera Lumina Copper Chile	カセロネス鉱山 (チリ)	金属	銅・モリブデン 鉱石の生産に係る 設備	72,025	358,957	3,466 (381,691)	28,032	462,480	681

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
3. 土地は鹿島石油(株)からの賃借によっており、当該土地については同社「鹿島製油所」に含めて記載していません。また、従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
4. 土地はJ Xエネルギー(株)からの賃借によっており、当該土地については同社「市川油槽所ほか」に含めて記載しています。
5. 平成27年12月31日現在です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
J Xエネルギー(株) 東京支店他	エネルギー	給油設備等	16,300	-	自己資金、社債 及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	(注)
J X金属(株) 倉見工場、磯原工場他	金属	電材加工事業 設備等	7,600	-	"	平成28年4月	平成29年3月	(注)

(注) 販売・生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 除却・売却

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の 両証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	2,495,486	2,495,486	100,000	100,000	25,000	25,000

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	192	71	2,120	667	201	172,799	176,054	-
所有株式数 (単元)	2,275	10,106,855	724,683	2,438,048	7,377,300	5,970	4,257,585	24,912,716	4,214,329
所有株式数の 割合(%)	0.01	40.57	2.91	9.79	29.61	0.02	17.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,712,230株は、「個人その他」に57,122単元を、「単元未満株式の状況」に30株をそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式192単元及び63株がそれぞれ含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	144,229	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	130,663	5.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	76,141	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,615	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,158	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	36,359	1.46
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2丁目15番1号	31,616	1.27
計	-	647,367	25.94

(注) 1. 大株主は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 144,229千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 130,663千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 42,158千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成28年4月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成28年3月28日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	96,336	3.86
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,069	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	36,178	1.45
計	-	182,504	7.31

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社から平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年5月29日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	32,542	1.30
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,942	0.20
ブラックロック・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバー シティ スクウェア ドライブ 1	2,602	0.10
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	3,634	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	7,218	0.29
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナシヨナ ル・ファイナンシャル・サービス・センター JPM ルガン・ハウス	11,367	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	28,387	1.14
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	31,042	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジ メント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,489	0.18
計	-	126,227	5.06

5. 株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社から平成26年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成26年5月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	76,141	3.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7,164	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	52,650	2.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	7,239	0.29
計	-	143,195	5.74

6. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成25年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成25年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	109,208	4.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会 社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,109	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22,161	0.89
計	-	136,480	5.47

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,973,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,476,298,500	24,762,985	-
単元未満株式	普通株式 4,214,329	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,762,985	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,712,200	-	5,712,200	0.22
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	76,200	76,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	25,600	25,600	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	8,800	177,300	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	22,600	129,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	22,300	210,800	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	10,800	49,300	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	16,100	167,300	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	59,700	266,000	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	157,500	382,500	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	117,000	1,075,000	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,200,000	89,400	3,289,400	0.13

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	96,300	20,700	117,000	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	63,100	723,500	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	56,200	491,800	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	109,200	109,200	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,116,900	856,200	14,973,100	0.60

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,919	15,326,598
当期間における取得自己株式	2,353	1,045,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,019	506,280	143	65,225
保有自己株式数	5,712,230	-	5,714,440	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。この方針の下、当期の配当については、投資計画、財務状況等を勘案し、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月4日 取締役会	19,918	8.0
平成28年6月28日 定時株主総会	19,918	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	580	570	592	556	568.0
最低(円)	394	346	438	417.1	404.8

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	497.8	511.3	518.4	517.3	486.6	480.9
最低(円)	430.2	458.8	486.5	404.8	423.6	428.8

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものです。

5【役員状況】

男性17名 女性2名（役員のうち女性の比率10.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油(株)へ入社 平成14年6月 新日本石油(株)取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役（非常勤） 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役会長 〔平成27年6月まで〕	注3	100
代表取締役 社長	社長執行役員	内田 幸雄	昭和26年 1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 〔平成16年6月まで〕 平成15年4月 (株)ジャパンエナジー執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員〔平成17年6月まで〕 平成16年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 〔平成19年6月まで〕 平成17年6月 (株)ジャパンエナジー取締役 常務執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社取締役（非常勤） J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 副社長執行役員 平成26年6月 当社取締役 副社長執行役員 （社長補佐、財務IR部管掌） 平成27年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	76
取締役	副社長 執行役員 社長補佐、秘書 部・総務部 ・法務部管掌	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油(株)へ入社 平成19年6月 新日本石油(株)執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員 （CSR推進部・法務部管掌、法務部長） 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員（総務部・法務部管掌） 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 （秘書部・総務部・法務部管掌） 平成27年6月 当社取締役 副社長執行役員 （社長補佐、秘書部・総務部・法務部管掌） 現在に至る。	注3	89
取締役	常務執行役員 企画1部・企 画2部管掌	安達 博治	昭和31年 9月1日生	昭和57年4月 日本石油(株)へ入社 平成20年4月 新日本石油(株)執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 当社常務執行役員（企画1部長） 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 （企画1部・企画2部管掌） 現在に至る。	注3	43
取締役	常務執行役員 監査部・財務 IR部管掌	大場 邦光	昭和31年 6月3日生	昭和55年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成23年4月 J X日鉱日石開発(株)執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 （監査部・財務IR部管掌） 現在に至る。	注3	13
取締役	執行役員 経理部管掌	大田 勝幸	昭和33年 5月26日生	昭和57年4月 日本石油(株)へ入社 平成22年4月 当社経理部長 平成26年6月 当社執行役員（経理部長） 平成27年6月 当社取締役 執行役員（経理部管掌） 現在に至る。	注3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (非常勤)		杉森 務	昭和30年 10月21日生	昭和54年4月 日本石油(株)へ入社 平成20年4月 新日本石油(株)執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー(株)(現 J Xエネルギー(株)) 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	46
取締役 (非常勤)		黒崎 猛	昭和27年 11月12日生	昭和52年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成19年4月 (株)ジャパンエナジー執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)(現 J Xエネルギー(株)) 取締役 常務執行役員 平成24年6月 同社取締役 副社長執行役員 現在に至る。 平成28年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。	注3	67
取締役 (非常勤)		三宅 俊作	昭和27年 6月2日生	昭和50年4月 日本石油(株)へ入社 平成18年4月 新日本石油(株)執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石開発(株)(現 J X石油開発(株)) 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	76
取締役 (非常勤)		大井 滋	昭和28年 8月3日生	昭和53年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成20年4月 日鉱金属(株)執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石金属(株)執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石金属(株)(現 J X金属(株)) 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	21
社外取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 (株)三菱総合研究所理事長 現在に至る。 平成21年6月 新日本石油(株)社外取締役(平成22年6月まで) 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	43
社外取締役		大田 弘子	昭和29年 2月2日生	昭和56年5月 生命保険文化センター研究員 平成5年4月 大阪大学経済学部客員助教授 平成8年4月 埼玉大学助教授 平成9年10月 政策研究大学院大学助教授 平成13年4月 同大学教授 平成14年4月 内閣府参事官 平成15年3月 内閣府大臣官房審議官 平成16年4月 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 平成17年8月 政策研究大学院大学教授 平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授 現在に至る。 平成24年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		大塚 陸毅	昭和18年 1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道へ入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道(株)へ入社 同社財務部長 平成2年6月 同社取締役 人事部長 平成4年6月 同社常務取締役 人事部長 平成6年1月 同社常務取締役 平成8年6月 同社常務取締役 総合企画本部副本部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長 総合企画本部部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成24年4月 同社相談役 現在に至る。 平成25年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	16
社外取締役		近藤 誠一	昭和21年 3月24日生	昭和47年4月 外務省入省 平成8年1月 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使 平成10年7月 外務省大臣官房審議官兼経済局 平成11年9月 経済協力開発機構(OECD)事務次長 平成15年8月 外務省大臣官房文化交流部長 平成17年8月 同省大臣官房審議官兼経済局 大使 平成18年8月 特命全権大使 国際連合教育科学文化機関(UNESCO)日本政府代表部在勤 平成20年7月 特命全権大使 デンマーク国駐箚 平成22年7月 文化庁長官 平成25年7月 文化庁長官退官 平成26年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	5
常勤監査役		大村 直司	昭和29年 6月8日生	昭和53年4月 日本石油(株)へ入社 平成20年3月 新日本石油開発(株)執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石開発(株)執行役員 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー(株)監査役(常勤) 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	23
常勤監査役		瀬戸川 隆	昭和30年 2月1日生	昭和53年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成20年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー (平成22年6月まで) 平成22年4月 当社執行役員(財務IR部長) 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー(株)常務執行役員 平成26年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	27
社外監査役		兼元 俊徳	昭和20年 8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成4年4月 熊本県警察本部長 平成7年8月 警察庁国際部長 平成8年10月 国際刑事警察機構(ICPO)総裁 平成12年8月 警察大学校長 平成13年4月 内閣官房内閣情報官 平成18年4月 内閣官房内閣情報官退官 平成19年1月 弁護士登録 現在に至る。 平成19年2月 シティユーワ法律事務所オブ・カウンセラー 現在に至る。 平成20年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)社外監査役 平成25年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		牛尾 奈緒美	昭和36年 3月8日生	昭和58年4月 (株)フジテレビジョンへ入社 平成元年3月 同社退職 平成10年4月 明治大学専任講師 平成15年4月 同大学助教授 平成19年4月 同大学准教授 平成21年4月 同大学情報コミュニケーション学部教授 現在に至る。 平成21年8月 内閣府男女共同参画推進連携会議 有識者議員 〔平成27年8月まで〕 平成26年6月 当社社外監査役 現在に至る。 平成28年4月 明治大学副学長(広報担当) 現在に至る。	注4	5
社外監査役		西岡 清一郎	昭和24年 9月28日生	昭和50年4月 判事補任官 平成19年12月 宇都宮地方裁判所長 平成22年1月 東京高等裁判所部総括判事 平成23年2月 東京家庭裁判所長 平成25年3月 広島高等裁判所長官 平成26年9月 広島高等裁判所長官退官 平成27年2月 弁護士登録 現在に至る。 あさひ法律事務所 オブ・カウンセル 現在に至る。 平成28年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	5
					計	708

- (注) 1. 取締役のうち小宮山宏、大田弘子、大塚陸毅及び近藤誠一は、社外取締役です。
2. 監査役のうち兼元俊徳、牛尾奈緒美及び西岡清一郎は、社外監査役です。
3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する事項

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」とのJXグループ理念を定め、コーポレートガバナンスを適切に構築・運営することによりこれを実現し、もって、JXグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ります。このような認識の下、当社は、以下の方針に従い、JXグループのコーポレートガバナンスを構築・運営します。

ア．JXグループは、エネルギー、石油・天然ガス開発及び金属の各事業を中核事業とする企業集団であるところ、これら3事業は、それぞれ事業形態が大きく異なることから、当社を持株会社とし、その下に各中核事業を推進するための3つの事業会社を配置するという体制をとる。このような体制の下、当社は、グループ全体最適の観点から、中期経営計画の策定、経営資源の配分及び各中核事業会社の経営管理を担う一方、各中核事業会社は、中期経営計画に従った機動的な事業遂行を担う。

イ．当社の取締役会は、取締役会長、取締役社長、複数の常勤取締役、各中核事業会社の最高経営責任者を兼務する非常勤取締役、社外取締役に加え、常勤監査役、社外監査役で構成し、グループ全体の中期経営計画と各中核事業会社の事業との整合を図るとともに、その事業リスクを適切に管理する。中核事業会社の重要な業務執行にかかる意思決定にあたっては、当社の取締役会での決定または報告を必要とし、その他の業務執行については、当社の決定した中期経営計画と経営資源配分の範囲内で各中核事業会社にその執行を委ねる一方、各中核事業会社の社長から業務執行状況の報告を受けることにより、これを監督する。

ウ．当社は、社外取締役の豊富な知識・経験を経営に活かすとともに、意思決定の透明性・客観性を確保するため、次の取組みを行う。

(ア) 当社の取締役会において中期経営計画を決定するにあたり、その検討段階から社外取締役の関与を求め、多角的な観点から検討・議論を重ねるとともに、重要な業務執行の決定にあたっては、社外取締役の意見を踏まえ、中期経営計画との適合性を十分検証する。

(イ) 当社の取締役会において当社の取締役等の人事・報酬を決定するにあたり、社外取締役が半数を占める指名諮問委員会・報酬諮問委員会に諮問することにより、その決定プロセスの透明性を確保する。

エ．当社は、監査役会設置会社とし、強力な情報収集力を有する常勤監査役と、豊富な知識・経験に加え、強固な独立性を有する社外監査役とが適切に連携し、高い実効性と客観性をもった監査を行う。また、各監査役は、監査役会を通じて、組織的かつ体系的な監査を実施する。

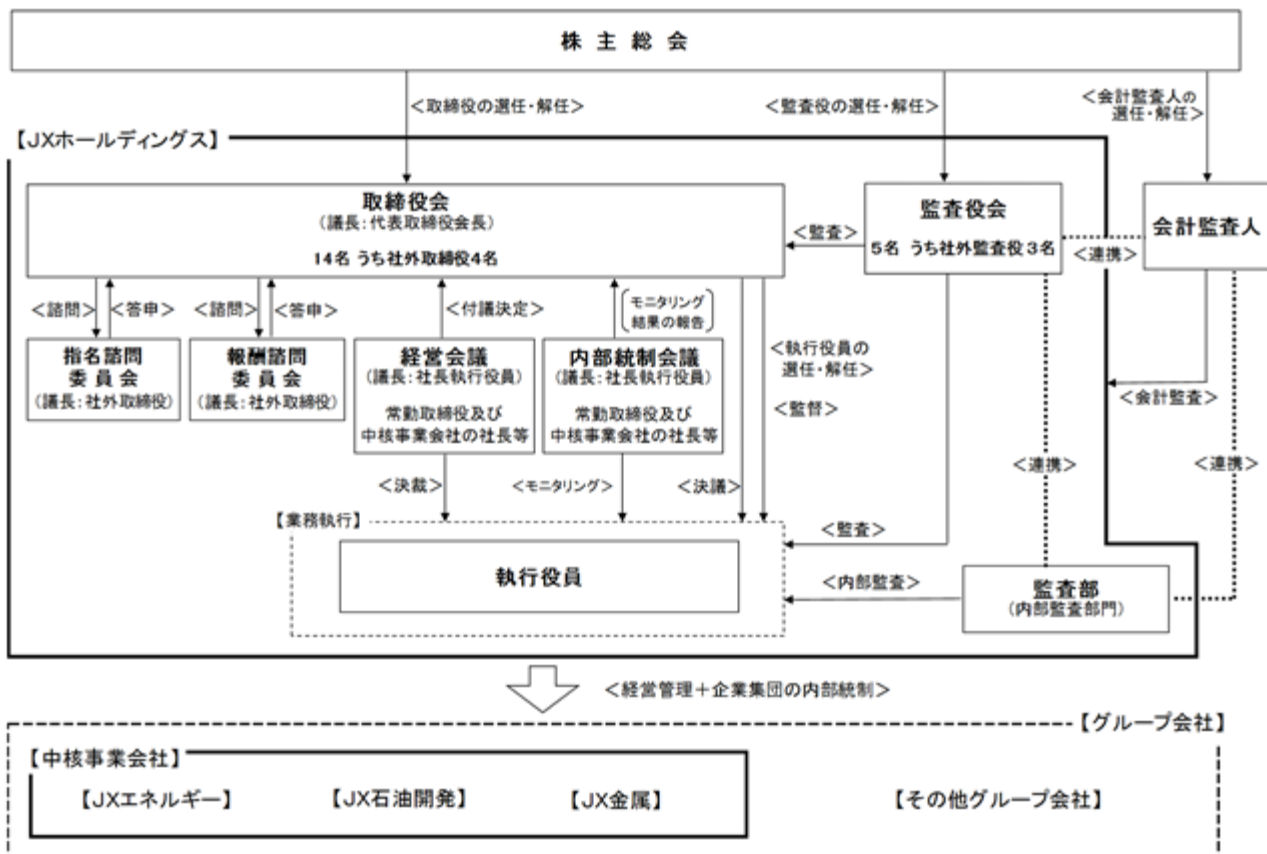
オ．各中核事業会社においては、取締役が相互監督機能を十分発揮するための仕組みとして取締役会を設置し、各中核事業会社自らがリスク分析や中期経営計画との適合性の検証を十分行う。また、当社の常勤監査役を各中核事業会社の非常勤監査役として派遣し、中核事業会社の取締役の職務執行を監査する。

カ．当社は、上記のほか、次のとおり機関、会議を設置する。

(ア) 取締役会の決定に基づき業務を執行する機関として、執行役員を置き、取締役会による迅速な意思決定と、執行役員による機動的な業務執行を可能とする体制をとる。このような体制にあって、当社の取締役会は、法令・定款に定める事項、中期経営計画、当社及び中核事業会社の重要な業務執行案件等を決議することとし、これら以外の案件は当社の社長執行役員が決定し、さらに、一定基準以下の案件は中核事業会社にその決定を委ねる。また、当社は、社長執行役員が業務執行を決定するにあたり、社長決裁事項の協議機関として、常勤取締役、中核事業会社の社長等から構成する経営会議を設置し、慎重な審議を経て意思決定を行う。なお、経営会議には、監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために出席することができる。

(イ) 当社の取締役会は、JXグループ全体の業務執行の適正性を確保するために、「内部統制システムの整備・運用に関する基本方針」を定めるとともに、内部統制システムの運用状況を監督する。また、当社は、内部統制システムを実効的に運用するため、社長執行役員を議長とする「JXグループ内部統制会議」を設置し、運用状況の定期的なモニタリングを行う。モニタリングの結果は、社長執行役員が取締役に報告する。

JXグループのコーポレートガバナンス体制



業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

ア．業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社の会社法第362条第4項第6号に規定する体制（内部統制システム）の整備についての決議の内容は、次のとおりです。

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」との「JXグループ理念」、並びに、「高い倫理観、新しい発想、社会との共生、信頼の商品・サービス、地球環境との調和」を掲げる「JXグループ行動指針」の下、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用しております。

当社は、内部統制システムの運用に当たり、これをJXグループ全社横断的にかつ実効性ある形で実施するため、JXグループ内部統制会議及びJXグループ内部統制委員会を設置し、運用状況の定期的モニタリングを行い、不断の改善に努めております。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 国内外を問わず、公正な企業活動を展開し、JXグループに対する社会的信頼を向上させるべく、コンプライアンスを徹底するための規程類を整備・運用し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款及び規程類を遵守する。
- (2) コンプライアンスを徹底するための委員会等の組織体制を整備・運用するとともに、定期的にJXグループの法令遵守状況の点検活動を行い、点検結果に対応した適正な措置を講ずる。
- (3) 法令違反行為の早期発見及び早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護するために、弁護士と連携した内部通報制度を整備・運用する。
- (4) 取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定の上、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保及び妥当性の一層の向上を図る。
- (6) 内部監査を担う監査部を設置し、各部門から独立した監査を実施する。

- (7) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (8) 反社会的勢力との関係を遮断するため、JXグループ全体の基本方針を定め、これに基づき、JXグループ各社において業務実態に応じた規程類を整備・運用し、その遵守を徹底する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成、管理等に関する規程類を整備・運用する。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成、回付、保存等に関する規程類を整備・運用する。
- (3) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報及び個人情報適切に取り扱うための規程類を整備・運用する。また、社内研修等の機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
- (4) 会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議において、多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出の上、当該リスクへの対処方針を明確にする。また、必要に応じ、法務、会計、税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) 経済・金融情勢の激変、原油・銅地金その他資源価格及び為替の大幅な変動、大地震の発生等、JXグループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクを適切に識別・分析し、これに対応するための体制及び規程類を整備・運用する。
- (3) JXグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に備え、これらの情報を適切に伝達・管理し、損害の発生・拡大を防止するための体制及び規程類を整備・運用する。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において機構、職制、業務分掌並びに職能別・職制別の決裁事項及び決裁権限を定め、効率的に職務を執行する。
- (2) 取締役会決議事項については、原則として事前に社長決裁を経るものとする。また、社長決裁に当たっては、その協議機関として経営会議を設置し、当社及び中核事業会社（JXエネルギー、JX石油開発及びJX金属の各社）の経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行う。
- (3) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度、目標管理制度等の経営管理制度を整備・運用する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JXグループ理念」及び「JXグループ行動指針」については、JXグループ各社共通の経営理念としてこれを定め、その浸透・徹底を図る。
- (2) 取締役会及び経営会議において、グループとしての経営計画を適切に策定し、また、中核事業会社の業務執行案件について適切に意思決定するために、中核事業会社の社長を当社の非常勤取締役とするほか、必要に応じて、経営会議に中核事業会社の役員・使用人を出席させる。
- (3) 「取締役会規則」及び「組織・権限規程」において、中核事業会社その他のグループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議において決議若しくは決裁または報告する案件を定め、適正に運用する。
- (4) 当社と中核事業会社その他のグループ会社の使命・目的、基本的役割、意思決定の権限体系等、グループ運営に関する基本的な事項を「JXグループ運営規程」において定めるとともに、JXグループ全体に適用されるべき規程類を整備・運用し、これら規程類のグループ各社における共有及び遵守の徹底を図る。
- (5) 法令、規程類等の教育・周知、法令遵守状況の点検、内部通報等のコンプライアンスに関する制度については、グループ各社の事業特性を勘案しつつ、中核事業会社その他のグループ会社を包含したものとしてこれを整備・運用する。
- (6) JXグループ内部統制会議及びJXグループ内部統制委員会において、グループとしての内部統制システムの整備・運用状況を確認するとともに、必要に応じて不備への対応について協議することにより、中核事業会社その他のグループ会社におけるコンプライアンス体制、リスク管理体制、効率的な業務執行体制その他の内部統制システムを適切に整備・運用する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。
- (2) 監査役が経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように必要な措置を講ずるほか、監査役の求める事項について、当社及び中核事業会社その他のグループ会社が適切に報告をするための体制を整備・運用する。
- (3) 当社または中核事業会社その他のグループ会社において、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したときに、直ちに監査役に当該事実等を報告するための体制を整備・運用する。
- (4) 監査役への報告、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、こうした取扱いを禁止する旨を関係する規程類に明記することなど、必要な体制を整備・運用する。
- (5) 代表取締役その他の経営陣が監査役と適宜会合をもち、JXグループの経営課題等について意見交換を行う。
- (6) 内部監査を担う監査部が監査役と緊密な連携を保つよう努める。
- (7) 執行部門から独立した組織として、監査役事務室を設置し、専任の従業員が監査役の職務を補助する。また、監査役の当該従業員に対する指示の実効性を確保するため、当該従業員の評価、異動等の人事処遇は、常勤監査役との事前の協議を経て、これを決定する。
- (8) 監査役の職務の執行にかかる費用または債務については、会社法第388条の規定により、監査役からの請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

イ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社における内部統制システムの運用状況の概要は、以下のとおりです。なお、当社は、JXグループの内部統制システムの運用状況につき、JXグループ内部統制会議及びJXグループ内部統制委員会においてモニタリングを行い、平成28年4月27日開催の取締役会に報告しております。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) JXグループ各社が実施すべきコンプライアンス活動について定めた「JXグループコンプライアンス活動基本規程」に基づき、規程類の整備や遵法状況点検を行い、その活動の状況及び結果については、JXグループコンプライアンス委員会において確認しています。
- (2) 「JXグループ内部通報制度基本規程」に基づき、弁護士と連携した内部通報制度を整備・運用しています。
- (3) 「取締役会規則」に基づき、社外取締役及び社外監査役出席の下、当期は14回の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行状況の報告を受けています。
- (4) 監査部は、監査計画を策定し、同計画に基づき内部監査を実施しています。
- (5) 金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施しています。
- (6) 「JXグループ反社会的勢力対応基本規程」に基づき、反社会的勢力との関係遮断のため取引先調査及び契約上の措置等を実施しています。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書の作成、管理等について定める「文書規程」に基づき、原則として文書により職務を執行しています。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を作成するとともに、「文書規程」に基づき職制別の決裁書類を作成し、これらを適切に保存・管理しています。
- (3) 「情報セキュリティ基本規程」、「個人情報保護要領」等の規程類に基づき、機密情報及び個人情報を含む会社情報を適切に管理しています。
- (4) 関係法令及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成し、開示しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 重要な業務執行案件を取締役に付議するに当たっては、必要に応じ外部アドバイザーの意見を徴するとともに、想定されるリスクを抽出の上、当該リスクへの対処方針を明確にしています。
- (2) JXグループ各社のデリバティブ取引等の状況について、「JXグループにおけるデリバティブ取引等実施・管理規程」に基づき取りまとめを行い、経営会議において報告しています。

(3) 当社または当社グループの経営に影響を及ぼすような天災・事故等の危機・緊急事態が発生した場合に備えて「危機・緊急事態対応規程」を制定するとともに、当該危機・緊急事態の発生を想定した訓練を実施し、その結果を検証しています。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において定められた決裁事項及び決裁権限に基づき、職務を執行しています。
- (2) 取締役会決議事項については、原則として、社長決裁を経ています。また、社長決裁に当たっては、その協議機関である経営会議を開催しています。
- (3) 中期経営計画に基づき、年度予算及びグループ各社の数値目標を定めるとともに、経営会議及び取締役会において、その進捗状況について確認しています。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JXグループ理念」及び「JXグループ行動指針」の浸透・徹底を図るため、社内研修やCSRアンケート等を継続的に実施しています。
- (2) 中核事業会社の社長が出席する当社の取締役会及び経営会議において、中核事業会社を含むグループ全体の経営計画を策定するとともに、「取締役会規則」及び「組織・権限規程」に基づき、中核事業会社の重要な業務執行案件について、決議もしくは決裁または報告しています。
- (3) 「JXグループ運営規程」のほか、JXグループ各社に適用される規程類を定め、当該各社に対してこれを遵守させるとともに、その遵守状況について、JXグループコンプライアンス委員会において確認しています。
- (4) JXグループ各社に対して「JXグループコンプライアンス活動基本規程」を自社の規程として制定し、これに基づき規程類の整備や法令遵守状況の点検等のコンプライアンス活動を実施することを求め、その活動状況について、JXグループコンプライアンス委員会において確認しています。
- (5) JXグループにおける内部統制システムの整備・運用状況について毎年調査を実施し、その結果について、JXグループ内部統制会議及びJXグループ内部統制委員会において報告するとともに、必要に応じて改善を図っています。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査環境の整備に協力しています。
- (2) 監査役は、経営会議等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べています。また、監査役の求める事項及び内部通報制度の運用状況等について、定期的に監査役に報告しています。
- (3) 代表取締役その他の経営陣との意見交換や、内部監査部門からの監査計画及び監査の実施状況の報告等を通じて、監査役が当社の経営に関する情報を適切に把握できる環境を整備しています。
- (4) 監査役事務室を設置し、監査役の職務を補助するための専任の従業員が、監査役の指示の下、業務を遂行するとともに、当該従業員の評価、異動等の人事処遇については、常勤監査役と事前協議のうえこれを決定しています。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行にかかる費用または債務について、監査役からの請求に基づき、これを負担しています。

内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

内部監査部門として監査部（9名）を設置し、内部監査及び財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。内部監査は、JXグループ全体を対象とし、中核事業会社及び上場関係会社の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行うこととしております。

また、内部監査の結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。

イ. 監査役監査

監査役5名（常勤監査役2名、社外監査役3名）が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたり、必要に応じて疑問点を質し、又は意見を述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、常勤監査役は、中核事業会社の監査役を兼任しております。

監査役（会）は、監査役会の決議をもって定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役若しくは使用人又は子会社の代表取締役若しくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を聴取すること等を通じて、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

監査役監査の充実のため、当社及び中核事業会社を兼務する監査役事務室を置き、専任スタッフ（7名）を配置して、監査役の職務を補助させております。

監査役は、監査部及び会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとともに、監査部及び会計監査人との間で意見・情報の交換を行っております。

なお、監査役のうち、瀬戸川隆氏は、当社の財務部門における経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：持永 勇一、梅村 一彦、山崎 一彦、木村 徹

イ．監査業務に係る補助者の構成 公認会計士45人、その他37人

社外取締役及び社外監査役

取締役14名のうち、社外取締役は4名であり、また、監査役5名のうち、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験を基に、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験を基に、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役をそれぞれ選任しております。

ア．社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
小宮山 宏	独立役員 株式会社三菱総合研究所 理事長	小宮山宏氏は、化学システム工学、機能性材料化学及び地球環境工学を専門とし、東京大学において長く教育・研究に携わり、また、同大学の総長を務めるなど、高度の専門的知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大田 弘子	独立役員 政策研究大学院大学 教授	大田弘子氏は、公共経済学及び経済政策を専門とし、政策研究大学院大学において長く教育・研究に携わり、また、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、経済財政政策担当大臣等を歴任しており、経済・財政に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大塚 陸毅	独立役員 東日本旅客鉄道株式会社 相談役	大塚陸毅氏は、長年にわたり東日本旅客鉄道株式会社の経営の任に当たっており、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
近藤 誠一	独立役員 近藤文化・外交研究所	近藤誠一氏は、長く外務省に勤務し、特命全権大使等の要職を歴任した後、文化庁長官を務め、また、資源エネルギー庁及び国際エネルギー機関（IEA）に出向した経験もあり、エネルギー分野及び国際関係に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

イ．社外監査役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外監査役を選任している理由
兼元 俊徳	独立役員 弁護士、 シティワーク法律事務所 オブ・カウンセラー	兼元俊徳氏は、長く警察庁に勤務し、また、国際刑事警察機構（ICPO）総裁、内閣官房内閣情報官等の要職を歴任した後、弁護士として大手企業のコンプライアンス委員会の委員長を務めるなど、企業法務・コンプライアンスに関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができるかと判断したため。
牛尾 奈緒美	独立役員 明治大学情報コミュニケーション学部 教授	牛尾奈緒美氏は、経営学・人的資源管理論を専門とし、明治大学において女性の能力活用のあり方などの教育・研究に長く携わり、また、内閣府男女共同参画推進連携会議の有識者議員を務めるなど、企業における多様な人材の活用に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができるかと判断したため。
西岡 清一郎	独立役員 弁護士、 あさひ法律事務所 オブ・カウンセラー	西岡清一郎氏は、宇都宮地方裁判所長、東京家庭裁判所長、広島高等裁判所長官等の要職を歴任し、その後は、弁護士として活躍されており、また、慶應義塾大学法科大学院客員教授として後進の指導に当たるなど、司法に関して豊富な専門的知識と経験を有しております。これらの経験や実績から、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができるかと判断したため。

平成27年度において、当社の中核事業会社は、社外取締役の小宮山宏氏が平成21年3月まで総長に就任していた東京大学に対して試験用材料の販売を行いました。この合計金額は、当社の連結売上高と比べて僅少（0.00%）であります。また、当社の中核事業会社は、同大学との共同研究に伴う経費負担等を行いました。これらの合計金額は、同大学の平成24年度から平成26年度までの平均年間収入額（経常収益）と比べて僅少（0.01%）であります。さらに、当社の中核事業会社は、同大学に対して教育・研究振興のための寄付を行いました。この合計金額は、同大学の平成24年度から平成26年度までの平均年間収入額（経常収益）と比べて僅少（0.03%）であります。

また、平成27年度において、当社の中核事業会社は、社外取締役の大塚陸毅氏が平成24年3月まで取締役会長に就任していた東日本旅客鉄道株式会社及びその主な関係会社に対して燃料納入等を行いました。これらの合計金額は、当社の連結売上高と比べて僅少（0.23%）であります。また、当社及び当社の中核事業会社は、東日本旅客鉄道株式会社及びその主な関係会社に対して、土地賃借料等の支払いを行いました。これらの合計金額は、東日本旅客鉄道株式会社の連結売上高と比べて僅少（0.00%）であります。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、内部統制、監査役監査及び会計監査に関する事項について、取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会事務局である法務部取締役事務室から付議事項の事前説明を行うこととしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の各氏は、いずれも当該基準を満たしていることから、金融商品取引所に対して、独立役員としての届出を行っております。

< 独立役員の独立性判断基準 >

当社は、次の要件を満たす社外役員（社外取締役及び社外監査役）を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員（独立社外取締役及び独立社外監査役）と判断する。

1. 社外役員が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと

(1) 当社の主要な顧客（注1）またはその業務執行者

（注1）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該顧客に対する当社及び中核事業会社の売上高の合計額が当社の連結売上高の2%を超える顧客とする。

(2) 当社を主要な顧客とする事業者（注2）またはその業務執行者

（注2）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社及び中核事業会社に対する当該事業者の売上高の合計額が当該事業者の連結売上高の2%を超える事業者とする。

(3) 当社の主要な借入先（注3）またはその業務執行者

（注3）直近の過去3事業年度のいずれかの年度末日における当該借入先からの連結ベースでの借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先とする。

- (4) 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、公認会計士またはコンサルタント(注4)(当該報酬を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体に所属する法律専門家、公認会計士またはコンサルタント)
- (注4) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社及び中核事業会社からの報酬の合計額が1,000万円を超える者とする。
- (5) 当社の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (6) 当社から多額の寄付を得ている者(注5)(当該寄付を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者)
- (注5) 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社及び中核事業会社からの寄付金の合計額が当該寄付先の収入総額の2%を超える寄付先とする。
- (7) 当社の大株主(注6)またはその業務執行者
- (注6) 当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者とする。
2. 社外役員の子親等以内の親族が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと(重要でない者を除く。)
- (1) 当社または当社子会社の業務執行者
- (2) 上記1.(1)~(7)に該当する者

役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	249	249	-	13
監査役(社外監査役を除く。)	72	72	-	2
社外役員	83	83	-	7

イ. 役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役等の報酬等の限度額は、当社第1回定時株主総会において、次のとおり決議されております。

- a. 取締役等の報酬等の額は、1事業年度につき11億円以内(うち社外取締役分2億円以内)とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与を含まないこととする。
- b. 監査役等の報酬等の額は、1事業年度につき2億円以内とする。

取締役等の報酬等は、次に記載する方針に基づき、上記の範囲内で支給しております。また、監査役等の報酬等は、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、各監査役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しております。

< 取締役等の報酬等の算定方法にかかる決定に関する方針 >

取締役等の報酬等については、役割に応じて毎月支給される定額報酬と連結経常利益に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会(社外取締役2名、代表取締役2名で構成。議長は社外取締役)の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

ア. 社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第23条の規定により、社外取締役4名(全員)との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

イ. 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定により、社外監査役3名(全員)との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

イ．中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 106銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 163,822百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	43,810,800	58,071	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co., Ltd.	1,164,500	29,430	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	18,768	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	9,554	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co., Ltd.	913,642	9,474	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	8,137	金融・財務取引関係の維持・強化
Thai Oil Pcl	36,137,200	6,953	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	6,406	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	6,249	金融・財務取引関係の維持・強化
新興プランテック株式会社	6,100,000	5,405	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	5,291	金融・財務取引関係の維持・強化
三洋化成工業株式会社	5,306,399	5,015	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	4,686	事業活動の円滑な推進
東京瓦斯株式会社	6,109,353	4,620	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	4,112	事業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	4,016	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,903	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,387,584	3,165	金融・財務取引関係の維持・強化
王子ホールディングス株式会社	6,374,059	3,136	事業活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス株式会社	557,300	2,383	事業活動の円滑な推進
旭化成株式会社	2,063,838	2,371	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	2,178	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	2,298,000	2,174	金融・財務取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	2,056	事業活動の円滑な推進
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	1,992	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	1,943	事業活動の円滑な推進
ヤマトホールディングス株式会社	550,000	1,525	事業活動の円滑な推進
株式会社常陽銀行	2,416,299	1,493	金融・財務取引関係の維持・強化
A N Aホールディングス株式会社	4,618,144	1,486	事業活動の円滑な推進
株式会社静岡銀行	1,189,650	1,428	金融・財務取引関係の維持・強化
美昌石油工業株式会社	173,972	1,418	事業活動の円滑な推進
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	379,499	1,417	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	1,361	事業活動の円滑な推進
株式会社M i s u m i	779,500	1,247	事業活動の円滑な推進
新日鐵住金株式会社	4,000,900	1,210	事業活動の円滑な推進
エア・ウォーター株式会社	563,000	1,209	事業活動の円滑な推進
三菱倉庫株式会社	627,000	1,176	事業活動の円滑な推進
東京海上ホールディングス株式会社	256,335	1,163	事業活動の円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	43,810,800	37,393	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co., Ltd.	913,642	15,494	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	2,129,107	12,200	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	9,627	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	7,463	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	6,480	金融・財務取引関係の維持・強化
新興プランテック株式会社	6,100,000	5,228	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	4,634	金融・財務取引関係の維持・強化
三洋化成工業株式会社	5,306,399	4,208	事業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	4,018	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	3,710	金融・財務取引関係の維持・強化
日油株式会社	4,609,821	3,679	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,086	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	2,900	事業活動の円滑な推進
王子ホールディングス株式会社	6,374,059	2,881	事業活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス株式会社	557,300	2,481	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,387,584	2,105	金融・財務取引関係の維持・強化
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	1,815	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,618	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,611	金融・財務取引関係の維持・強化
旭化成株式会社	2,063,838	1,570	事業活動の円滑な推進
美昌石油工業株式会社	173,972	1,537	事業活動の円滑な推進
株式会社M i s u m i	779,500	1,481	事業活動の円滑な推進
A N Aホールディングス株式会社	4,618,144	1,464	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	1,457	事業活動の円滑な推進
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	379,499	1,210	事業活動の円滑な推進
コスモエネルギーホールディングス株式会社	840,000	1,002	事業活動の円滑な推進
株式会社静岡銀行	1,189,650	966	金融・財務取引関係の維持・強化
エア・ウォーター株式会社	563,000	938	事業活動の円滑な推進
株式会社常陽銀行	2,416,299	933	金融・財務取引関係の維持・強化

ウ．保有目的が純投資目的である株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	202	17	177	-
連結子会社	672	53	754	21
計	874	70	931	21

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社28社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務166百万円、非監査証明業務478百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社30社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務189百万円、非監査証明業務330百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対して、「JXグループITセキュリティ要領の改正支援」にかかる業務について対価を支払いました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,293	2,492,698
受取手形及び売掛金	2,100,386	774,970
たな卸資産	6,135,648	6,104,154
繰延税金資産	66,049	78,054
その他	239,184	1,260,171
貸倒引当金	2,162	2,763
流動資産合計	2,996,398	2,651,284
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	2,516,921,142	2,517,201,445
減価償却累計額	1,196,840	1,214,809
建物、構築物及び油槽(純額)	495,302	505,636
機械装置及び運搬具	2,530,327,225	2,533,888,550
減価償却累計額	2,442,224	2,497,467
機械装置及び運搬具(純額)	590,501	891,083
土地	2,951,647	2,947,771
建設仮勘定	2,463,922	2,59,033
その他	2,5158,821	2,5153,403
減価償却累計額	104,577	103,450
その他(純額)	54,244	49,953
有形固定資産合計	2,555,616	2,453,476
無形固定資産		
のれん	17,713	9,020
その他	118,447	108,439
無形固定資産合計	136,160	117,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2823,009	1,2703,825
長期貸付金	45,804	38,691
退職給付に係る資産	499	273
繰延税金資産	67,577	140,549
探鉱開発投資勘定	728,312	550,634
その他	181,570	173,177
貸倒引当金	11,541	4,746
投資その他の資産合計	1,735,230	1,502,403
固定資産合計	4,427,006	4,073,338
資産合計	7,423,404	6,724,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,551	601,322
短期借入金	2 819,555	2 792,619
コマーシャル・ペーパー	364,000	248,000
1年内償還予定の社債	42,480	20,000
未払金	2 797,590	2 756,380
未払法人税等	28,077	26,939
その他の引当金	38,480	37,001
資産除去債務	1,420	1,574
その他	294,278	271,151
流動負債合計	3,066,431	2,754,986
固定負債		
社債	2 205,000	185,000
長期借入金	2 1,189,232	2 1,335,747
繰延税金負債	146,091	113,429
退職給付に係る負債	116,875	130,649
修繕引当金	64,104	64,151
その他の引当金	12,572	12,215
資産除去債務	117,433	122,745
その他	2 75,817	2 77,240
固定負債合計	1,927,124	2,041,176
負債合計	4,993,555	4,796,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,283
利益剰余金	783,615	465,268
自己株式	3,926	3,959
株主資本合計	1,626,400	1,307,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,008	26,810
繰延ヘッジ損益	1,083	11,953
為替換算調整勘定	218,413	184,136
退職給付に係る調整累計額	3,850	7,661
その他の包括利益累計額合計	310,354	191,332
非支配株主持分	493,095	429,536
純資産合計	2,429,849	1,928,460
負債純資産合計	7,423,404	6,724,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,882,460	8,737,818
売上原価	2,610,532,913	2,608,222,572
売上総利益	349,547	515,246
販売費及び一般管理費	1,2568,432	1,2577,480
営業損失()	218,885	62,234
営業外収益		
受取利息	2,838	2,391
受取配当金	48,308	42,709
為替差益	-	2,958
持分法による投資利益	47,140	18,063
その他	29,546	30,063
営業外収益合計	127,832	96,184
営業外費用		
支払利息	26,083	25,369
為替差損	9,864	-
その他	23,114	17,189
営業外費用合計	59,061	42,558
経常損失()	150,114	8,608
特別利益		
固定資産売却益	355,996	37,610
投資有価証券売却益	200	35,975
その他	3,402	1,038
特別利益合計	59,598	44,623
特別損失		
固定資産売却損	41,367	42,302
固定資産除却損	59,825	59,341
減損損失	788,495	7245,334
投資有価証券評価損	37,357	14,850
事業構造改革費用	6,819,139	884,593
その他	8,303	9,579
特別損失合計	164,486	365,999
税金等調整前当期純損失()	255,002	329,984
法人税、住民税及び事業税	72,076	60,425
法人税等調整額	37,108	77,534
法人税等合計	34,968	17,109
当期純損失()	289,970	312,875
非支配株主に帰属する当期純損失()	12,758	34,365
親会社株主に帰属する当期純損失()	277,212	278,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	289,970	312,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,415	62,111
繰延ヘッジ損益	3,586	13,375
為替換算調整勘定	103,136	31,261
退職給付に係る調整額	1,454	12,404
持分法適用会社に対する持分相当額	25,047	14,509
その他の包括利益合計	1 165,466	1 133,660
包括利益	124,504	446,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,020	397,620
非支配株主に係る包括利益	21,516	48,915

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	1,119,478	3,893	1,962,296
会計方針の変更による 累積的影響額			18,676		18,676
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	746,711	1,100,802	3,893	1,943,620
当期変動額					
剰余金の配当			39,837		39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			277,212		277,212
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			17		17
持分法の適用範囲の変動			49		49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減			204		204
連結子会社の増資による 持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	317,187	33	317,220
当期末残高	100,000	746,711	783,615	3,926	1,626,400

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	491,236	2,626,294
会計方針の変更による 累積的影響額						257	18,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,312	5,551	113,204	2,695	172,762	490,979	2,607,361
当期変動額							
剰余金の配当							39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							277,212
自己株式の取得							34
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							17
持分法の適用範囲の変動							49
持分法適用会社の合併に よる持分の増減							204
連結子会社の増資による 持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,696	4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	139,708
当期変動額合計	35,696	4,468	105,209	1,155	137,592	2,116	177,512
当期末残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	783,615	3,926	1,626,400
当期変動額					
剰余金の配当			39,837		39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			278,510		278,510
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
持分法適用会社の合併による 持分の増減					
連結子会社の増資による 持分の増減		428			428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	428	318,347	33	318,808
当期末残高	100,000	746,283	465,268	3,959	1,307,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849
当期変動額							
剰余金の配当							39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							278,510
自己株式の取得							33
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							
持分法適用会社の合併による 持分の増減							
連結子会社の増資による 持分の増減							428
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	60,198	13,036	34,277	11,511	119,022	63,559	182,581
当期変動額合計	60,198	13,036	34,277	11,511	119,022	63,559	501,389
当期末残高	26,810	11,953	184,136	7,661	191,332	429,536	1,928,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	255,002	329,984
減価償却費	197,268	227,660
のれん償却額	2,204	2,564
修繕引当金の増減額(は減少)	2,049	50
受取利息及び受取配当金	51,146	45,100
支払利息	26,083	25,369
持分法による投資損益(は益)	47,140	18,063
固定資産除売却損益(は益)	44,804	4,033
減損損失	88,495	245,334
投資有価証券評価損益(は益)	37,357	14,850
投資有価証券売却損益(は益)	177	35,904
売上債権の増減額(は増加)	402,558	229,935
たな卸資産の増減額(は増加)	441,782	305,269
仕入債務の増減額(は減少)	119,320	81,948
事業構造改革費用	19,139	84,593
その他	66,596	44,846
小計	765,942	583,812
利息及び配当金の受取額	80,925	68,778
利息の支払額	36,174	31,445
法人税等の支払額	73,469	66,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,224	554,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	36,582	22,906
投資有価証券の売却による収入	307	45,570
有形固定資産の取得による支出	283,383	224,602
有形固定資産の売却による収入	60,640	13,502
無形固定資産の取得による支出	12,586	10,367
短期貸付金の純増減額(は増加)	5,896	5,974
長期貸付けによる支出	6,320	5,600
長期貸付金の回収による収入	6,837	7,796
探鉱開発投資勘定の支出	105,017	113,995
その他	7,609	8,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,817	307,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	251,905	1,659
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	86,000	116,000
長期借入れによる収入	226,771	302,208
長期借入金の返済による支出	179,291	167,912
社債の発行による収入	60,000	-
社債の償還による支出	30,480	42,480
非支配株主からの払込みによる収入	84	-
配当金の支払額	39,837	39,837
非支配株主への配当金の支払額	21,984	16,462
その他	3,668	5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,310	87,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,740	4,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,837	163,357
現金及び現金同等物の期首残高	280,069	327,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 327,980	1 491,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 142社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

JX金属製品(東莞)有限公司は新設のため、連結の範囲に加えられました。株式会社E N E O S ネットは株式会社E N E O S フロンティアに吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

志布志石油備蓄株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

(2) 持分法適用の関連会社の数 30社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社は3月31日にて仮決算を行い、その他の会社は各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人37社の決算日は12月31日であり、そのうち6社は3月31日にて仮決算を行っています。仮決算を行わない会社については、決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項及び持分法の適用に関する事項の変更

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これによる当連結会計年度の損益及びその他の包括利益に与える影響は軽微です。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

有価証券

ア. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として以下のとおりです。

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しています。

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を実施しています。

原材料・商品・製品などの価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品スワップ取引を実施しています。

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結
会計年度について、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しています。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に
関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る
枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から(分類5) に係る分類要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改革費用」
は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる
ため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の
「その他」に表示していた19,139百万円は、「事業構造改革費用」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産(その他)	- 百万円	1,276百万円
投資有価証券	486,500	475,107
投資その他の資産(その他)	5,401	6,700

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	22,122百万円 (- 百万円)	4,595百万円 (- 百万円)
受取手形	499 (-)	- (-)
建物、構築物及び油槽	210,552 (124,135)	214,815 (124,149)
機械装置及び運搬具	207,846 (113,436)	487,887 (115,370)
土地	380,314 (372,087)	375,526 (371,438)
建設仮勘定	390,319 (-)	9,673 (-)
有形固定資産(その他)	26,397 (3,687)	22,062 (3,626)
投資有価証券	1,498 (-)	519 (-)
その他	253,725 (-)	242,184 (-)
合計	1,493,272 (613,345)	1,357,261 (614,583)

()内書は、工場財団抵当を示しています。

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結処理により相殺消去されている連結子会社株式	122,600百万円	6,894百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	968百万円 (- 百万円)	918百万円 (- 百万円)
長期借入金	226,522 (-)	197,483 (-)
社債	1,480 (-)	- (-)
未払金	221,877 (204,191)	213,795 (196,559)
固定負債(その他)	1,200 (-)	900 (-)
合計	452,047 (204,191)	413,096 (196,559)

()内書は、工場財団抵当に対応する債務を示しています。

なお、担保に供している資産に対応する債務は、上記のほか、取引保証及び関係会社等の借入金があり、その残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
取引保証	7百万円	1,218百万円
関係会社等の借入金	11,222	8,616

3 偶発債務

保証債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Tangguh Trustee	15,171百万円	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	16,794百万円
JECO 2 Ltd.	14,099	JECO 2 Ltd.	13,002
水島エルエヌジー(株)	13,963	Tangguh Trustee	12,325
JX日鉱日石カタル石油開発(株)	11,571	水島エルエヌジー(株)	11,057
アブダビ石油(株)	10,014	アブダビ石油(株)	7,825
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd. ほか15件	36,679	バイオマス燃料供給有限責任事業組合 ほか12件	25,289
合計	101,497	合計	86,292

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証額	3,872百万円	3,048百万円

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	430,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル

5 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物、構築物及び油槽	8,860百万円	10,140百万円
機械装置及び運搬具	23,359	33,078
有形固定資産(その他)	415	445

6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	559,124百万円	391,021百万円
仕掛品	147,216	131,556
原材料及び貯蔵品	650,308	525,577

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	168,456百万円	172,776百万円
人件費	122,708	125,694
従業員退職給付費用	4,525	5,429
賃借料	42,140	41,700
減価償却費	32,719	34,061
研究開発費	21,413	20,684

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	21,413百万円	20,684百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	53,585百万円	4,751百万円
建物・構築物・機械装置ほか	2,411	2,859
合計	55,996	7,610

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,053百万円	2,063百万円
建物・構築物・機械装置ほか	314	239
合計	1,367	2,302

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製油所・油槽所・工場等設備	4,777百万円	5,450百万円
SS関連・事務所設備ほか	5,048	3,891
合計	9,825	9,341

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価及び特別損失の事業構造改革費用に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	38,784百万円	13,390百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ221件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,637百万円のうち減損損失として88,495百万円、事業構造改革費用として2,142百万円をそれぞれ特別損失に計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	Dr.Driveオプリステーション屯田 (北海道札幌市) ほか169件	土地	1,510
		建物構築物	2,041
		機械装置	440
		その他	634
		計	4,625
工場	J X日鉱日石金属(株)磯原工場 (茨城県北茨城市) ほか13件	土地	2,100
		建物構築物	4,254
		機械装置	9,563
		その他	4,915
		計	20,832
石油・天然ガス生産資産	北海アンドリュウ油田等 (英国) ほか2件	探鉱開発投資勘定	21,256
		その他	2,007
		計	23,263
銅精鉱等の生産資産	カセロネス鉱山 (チリ国) ほか1件	土地	393
		建物構築物	7,399
		機械装置	4,711
		建設仮勘定	25,577
		その他	619
計	38,699		
遊休資産ほか	鹿島石油(株)波崎独身寮 (茨城県神栖市) ほか31件	土地	2,209
		建物構築物	461
		機械装置	25
		その他	523
計	3,218		
合計(221件)			90,637

SS及び工場の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しています。

石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しています。

銅精鉱等の生産資産の資産グループの回収可能価額については、主として事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算出しています。

遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ285件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額321,709百万円のうち減損損失として245,334百万円、事業構造改革費用として76,375百万円をそれぞれ特別損失に計上しています。なお、上記減損損失の金額には個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損した2,530百万円が含まれています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	Dr. Driveリブレ岩戸SS (神奈川県横須賀市) ほか223件	土地	965
		建物構築物	1,361
		機械装置	396
		その他	264
		計	2,986
工場	JXエネルギー(株)大阪事業所 (大阪府高石市) ほか9件	土地	91
		建物構築物	1,421
		機械装置	1,719
		その他	282
		計	3,513
石油・天然ガス 探鉱及び生産資産	北海マリナー油田等 (英国) ほか7件	探鉱開発投資勘定	226,899
		その他	3,603
		計	230,502
銅精鉱等の生産資産	カセロネス鉱山 (チリ国) ほか1件	土地	616
		建物構築物	12,904
		機械装置	61,126
		リース資産	2,866
		その他	2,710
		計	80,222
遊休資産ほか	Dr. Drive佐野工業団地SS跡地 (栃木県佐野市) ほか39件	土地	1,644
		建物構築物	224
		機械装置	78
		その他	10
		計	1,956
その他		のれん	2,530
合計(285件)			321,709

SS及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しています。

石油・天然ガス探鉱及び生産資産の資産グループの回収可能価額については、主として事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しています。

銅精鉱等の生産資産の資産グループの回収可能価額については、主として事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しています。

遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

8 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改革費用は、電解銅箔事業の高機能品へのシフトに伴う汎用品の生産停止等及び家庭用燃料電池事業の生産・販売体制の見直しに伴う費用です。なお、同費用には、固定資産の減損損失2,142百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業構造改革費用は、石油・天然ガス開発事業における事業再構築に伴う資産売却・撤退関連損失及び家庭用燃料電池事業の販売体制の見直しに伴う費用です。なお、同費用には、固定資産の減損損失76,375百万円が含まれています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,663百万円	52,182百万円
組替調整額	1,572	34,053
税効果調整前	56,235	86,235
税効果額	16,820	24,124
その他有価証券評価差額金	39,415	62,111
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15,292	13,875
組替調整額	4,692	3,685
資産の取得原価調整額	5,642	1,851
税効果調整前	4,958	19,411
税効果額	1,372	6,036
繰延ヘッジ損益	3,586	13,375
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103,136	31,261
組替調整額	-	-
税効果調整前	103,136	31,261
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	103,136	31,261
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,971	17,367
組替調整額	1,566	529
税効果調整前	1,405	17,896
税効果額	49	5,492
退職給付に係る調整額	1,454	12,404
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25,294	14,420
組替調整額	247	89
持分法適用会社に対する持分相当額	25,047	14,509
その他の包括利益合計	165,466	133,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,495,486	-	-	2,495,486
合計	2,495,486	-	-	2,495,486
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,982	76	2	9,056
合計	8,982	76	2	9,056

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取34千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分42千株によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却2千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,918	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,495,486	-	-	2,495,486
合計	2,495,486	-	-	2,495,486
自己株式				
普通株式（注1、2）	9,056	67	1	9,122
合計	9,056	67	1	9,122

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取31千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分36千株によるものです。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却1千株によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,918	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	19,918	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,918	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	329,293百万円	492,698百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,313	1,361
現金及び現金同等物	327,980	491,337

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	10,157	8,963	1,194
機械装置及び運搬具	4,644	3,104	1,540
有形固定資産(その他)	1	1	-
合計	14,802	12,068	2,734

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	7,899	7,114	785
機械装置及び運搬具	3,368	2,100	1,268
有形固定資産(その他)	1	1	-
合計	11,268	9,215	2,053

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内(百万円)	645	481
1年超(百万円)	2,278	1,788
合計(百万円)	2,923	2,269

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料(百万円)	1,040	758
減価償却費相当額(百万円)	910	650
支払利息相当額(百万円)	119	98

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内(百万円)	5,202	7,974
1年超(百万円)	25,749	34,972
合計(百万円)	30,951	42,946

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	948	294
合計	1,242	948	294

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,192	970	222
合計	1,192	970	222

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内(百万円)	62	58
1年超(百万円)	229	166
合計(百万円)	291	224
うち転貸リース取引		
1年内(百万円)	2	1
1年超(百万円)	2	1
合計(百万円)	4	2

(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料(百万円)	60	57
減価償却費(百万円)	59	57
受取利息相当額(百万円)	1	-

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内(百万円)	609	448
1年超(百万円)	5,510	5,043
合計(百万円)	6,119	5,491

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や融資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、原油や銅鉱石等の価格変動リスクをヘッジする商品先渡取引、商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)受取手形及び売掛金	1,007,386	1,007,386	-
(2)投資有価証券	298,321	298,321	-
資産計	1,305,707	1,305,707	-
(1)支払手形及び買掛金	680,551	680,551	-
(2)短期借入金(*1)	652,399	652,399	-
(3)コマーシャル・ペーパー	364,000	364,000	-
(4)未払金	797,590	797,590	-
(5)長期借入金(*1)	1,356,388	1,367,270	10,882
負債計	3,850,928	3,861,810	10,882
デリバティブ取引(*2)	(14,242)	(26,239)	11,997

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	492,698	492,698	-
(2)受取手形及び売掛金	774,970	774,970	-
(3)投資有価証券	202,480	202,480	-
資産計	1,470,148	1,470,148	-
(1)支払手形及び買掛金	601,322	601,322	-
(2)短期借入金(*1)	649,651	649,651	-
(3)コマーシャル・ペーパー	248,000	248,000	-
(4)未払金	756,380	756,380	-
(5)長期借入金(*1)	1,478,715	1,489,855	11,140
負債計	3,734,068	3,745,208	11,140
デリバティブ取引(*2)	(17,071)	(36,298)	19,227

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場の株式及び債券	499,273	475,256

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,003,721	3,665	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	60	-	-
(2) その他債券	-	-	-	-
合計	1,003,721	3,725	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	492,695	3	-	-
受取手形及び売掛金	769,237	5,733	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	61	-	-
(2) その他債券	-	-	-	-
合計	1,261,932	5,797	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	652,399	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	364,000	-	-	-	-	-
長期借入金	167,156	138,239	155,841	106,249	134,987	653,916
合計	1,183,555	138,239	155,841	106,249	134,987	653,916

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	649,651	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	248,000	-	-	-	-	-
長期借入金	142,968	164,075	108,928	183,970	186,057	692,717
合計	1,040,619	164,075	108,928	183,970	186,057	692,717

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,890	139,448	143,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	その他	-	-	-
	小計	282,951	139,508	143,443
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,371	16,226	855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,371	16,226	855
合計		298,321	155,734	142,587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,188百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,606	76,411	79,195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	61	60	1
	その他	-	-	-
	小計	155,667	76,471	79,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,813	70,252	23,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,813	70,252	23,439
合計		202,480	146,723	55,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,238百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	292	187	23

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	38,938	32,033	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,850百万円(前連結会計年度は37,357百万円)の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	82,770	-	7,334	7,334
	売建 韓国ウォン	3,045	2,613	2,048	2,048
	買建 米ドル	114,776	124	290	290
	買建 ユーロ	165	-	5	5
	買建 日本円	15	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円支払韓国ウォン	23,545	21,303	4,927	4,927
	合計	224,316	24,040	14,024	14,024

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	137,987	-	5,280	5,280
	売建 韓国ウォン	2,613	2,187	1,444	1,444
	買建 米ドル	29,613	2,062	218	218
	買建 豪ドル	713	561	39	39
	買建 日本円	7	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円支払韓国ウォン	21,303	17,275	1,988	1,988
	合計	192,236	22,085	1,669	1,669

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	2,868	-	15	15
	買建	4,989	-	8	8
	石油・天然ガス先渡取引				
	売建	14,280	12,528	124	124
石油製品スワップ取引	受取変動支払固定	4,449	-	347	347
	受取固定支払変動	8,475	-	609	609
	合計	35,061	12,528	131	131

(注) 時価の算定方法 金属先渡取引及び石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、石油・天然ガス先渡取引は割引現在価値等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	5,281	-	120	120
	買建	4,289	-	109	109
	石油・天然ガス先渡取引				
	売建	11,304	-	1,475	1,475
石油製品スワップ取引	受取変動支払固定	566	-	36	36
	受取固定支払変動	2,819	-	262	262
	合計	24,259	-	2,002	2,002

(注) 時価の算定方法 金属先渡取引及び石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、石油・天然ガス先渡取引は割引現在価値等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 ミドル	売掛金	101,797	69	829
	買建 ミドル	買掛金	13,465	-	17
	買建 ユーロ	買掛金	2,043	-	7
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 ミドル	売掛金	86,846	-	659
	売建 ユーロ	売掛金	2,869	-	2
	買建 ミドル	買掛金	206,688	-	4
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル支払日本円	長期借入金	130	130	55
	合計		413,838	199	1,429

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 ミドル	売掛金	85,643	-	1,967
	買建 ミドル	買掛金	16,877	-	311
	買建 ユーロ	買掛金	192	-	12
	買建 カナダドル	買掛金	59	-	1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 ミドル	売掛金	60,774	-	1,187
	買建 ミドル	買掛金	158,046	-	1,085
	合計		321,591	-	1,747

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	418,176	376,748	11,408
	受取固定・支払変動	長期借入金	1,398	785	21
	合計		419,574	377,533	11,387

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	494,249	438,869	19,335
	受取固定・支払変動	長期借入金	466	91	6
	合計		494,715	438,960	19,329

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原材料・商品・製品	73,263	21,738	591
	受取固定・支払変動	原材料・商品・製品	72,447	-	130
	金属先渡取引				
	売建	原材料・製品	103,715	-	374
	買建	原材料・製品	33,696	-	1,565
	合計		283,121	21,738	470

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原材料・商品・製品	77,412	25,590	17,083
	受取固定・支払変動	原材料・商品・製品	54,287	-	3,261
	金属先渡取引				
	売建	原材料・製品	104,925	-	1,347
	買建	原材料・製品	21,630	-	696
	合計		258,254	25,590	22,387

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度としてDC企業型年金制度を設けています。確定給付企業年金制度においては、主としてポイント制を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	296,455 百万円	324,154 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	29,666	-
会計方針の変更を反映した期首残高	326,121	324,154
勤務費用	9,869	9,460
利息費用	2,771	1,694
数理計算上の差異の発生額	9,214	10,376
退職給付の支払額	23,951	23,177
過去勤務費用の発生額	4	55
その他	134	4,625
退職給付債務の期末残高	324,154	317,827

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	207,959 百万円	207,778 百万円
期待運用収益	4,410	4,058
数理計算上の差異の発生額	11,742	7,833
事業主からの拠出額	2,026	1,276
退職給付の支払額	18,368	17,825
その他	9	4
年金資産の期末残高	207,778	187,450

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	247,104 百万円	254,417 百万円
年金資産	207,778	187,450
非積立型制度の退職給付債務	39,326	66,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,050	63,409
	116,376	130,376
退職給付に係る負債	116,875	130,649
退職給付に係る資産	499	273
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,376	130,376

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	9,472 百万円	8,916 百万円
利息費用	2,771	1,694
期待運用収益	4,410	4,058
数理計算上の差異の費用処理額	1,435	581
過去勤務費用の費用処理額	450	339
その他	807	698
確定給付制度に係る退職給付費用	6,755	7,492

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	446 百万円	284 百万円
数理計算上の差異	1,093	17,628
その他	758	16
合計	1,405	17,896

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	44 百万円	327 百万円
未認識数理計算上の差異	6,374	11,252
合計	6,330	11,579

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39 %	43 %
株式	33	29
現金及び預金	5	4
その他	23	24
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度3%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,244百万円、当連結会計年度2,252百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,379百万円、当連結会計年度891百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	245,223百万円	53,092百万円	218,894百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,526	87,473	306,506
差引額	2,696	34,382	87,611

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	270,328百万円	91,558百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	260,102	107,232
差引額	10,226	15,673

(注) 1. 東京都石油業厚生年金基金は、平成27年11月に解散しました。

2. その他の制度のうち、一部は平成26年3月31日現在の状況を含んでいます。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	9.06% (平成26年3月31日現在)	8.13% (平成27年2月28日現在)	(加重平均) 4.47% (平成27年3月31日現在) ほか

当連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	8.43% (平成27年3月31日現在)	(加重平均) 2.84% (平成28年3月31日現在) ほか

(注) 東京都石油業厚生年金基金は、平成27年11月に解散しました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	63,928百万円	154,566百万円
固定資産減損損失	79,578	108,989
資産除去債務	43,729	45,514
退職給付に係る負債	39,101	41,553
修繕引当金	19,711	19,612
減価償却費	17,792	17,513
賞与引当金	9,510	9,085
繰越欠損金	461,477	472,601
その他	107,368	96,092
繰延税金資産小計	842,194	965,525
評価性引当額	405,814	541,759
繰延税金資産合計	436,380	423,766
(繰延税金負債)		
減価償却費	185,631	126,738
土地評価差額	92,993	87,607
在外子会社等留保利益	30,864	30,017
資本連結上の子会社時価評価	25,336	23,167
その他有価証券評価差額金	49,165	20,974
固定資産圧縮積立金	40,384	14,642
その他	25,501	16,790
繰延税金負債合計	449,874	319,935
繰延税金資産の純額	13,494	103,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,305百万円減少し、法人税等調整額は6,714百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS用土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務並びに石油・天然ガス事業及び金属事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間(SS用土地については主として15年、資源開発関連設備については採掘可能年数等)を見積り、割引率は0.3%から13.0%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	88,114百万円	118,853百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,128	4,449
時の経過による調整額	3,607	3,124
資産除去債務の履行による減少額	1,926	1,582
見積りの変更による増減額	7,944	3,560
その他増減額(は減少)	986	4,085
期末残高	118,853	124,319

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、金属事業製品等の船舶運送、チタン
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,116,472	226,395	1,153,259	386,334	10,882,460	-	10,882,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,321	-	2,723	74,625	85,669	85,669	-
計	9,124,793	226,395	1,155,982	460,959	10,968,129	85,669	10,882,460
セグメント利益又は損失()	334,613	84,884	56,610	39,773	153,346	3,232	150,114
セグメント資産	3,891,131	1,227,170	1,739,627	2,322,360	9,180,288	1,756,884	7,423,404
セグメント負債	2,954,452	714,710	1,021,820	2,025,907	6,716,889	1,723,334	4,993,555
その他の項目							
減価償却費(注2)	101,395	48,314	37,313	6,170	193,192	4,076	197,268
のれんの償却額	596	1,108	497	3	2,204	-	2,204
受取利息	1,881	514	460	13,800	16,655	13,817	2,838
支払利息	12,637	6,801	4,201	13,226	36,865	10,782	26,083
持分法投資利益	6,832	5,927	33,120	1,261	47,140	-	47,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	163,801	131,728	115,673	13,380	424,582	30,525	455,107

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失の調整額3,232百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,332百万円が含まれています。
- セグメント資産の調整額 1,756,884百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- セグメント負債の調整額 1,723,334百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- 減価償却費の調整額4,076百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,607百万円が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,525百万円には、資産除去債務に対応する資産20,128百万円が含まれています。

2. 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費44,349百万円が含まれています。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額137,975百万円が含まれています。

4.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,115,825	175,755	1,044,914	401,324	8,737,818	-	8,737,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,618	-	4,770	57,472	68,860	68,860	-
計	7,122,443	175,755	1,049,684	458,796	8,806,678	68,860	8,737,818
セグメント利益又は損失()	97,064	28,161	13,264	44,856	10,783	2,175	8,608
セグメント資産	3,476,760	1,226,259	1,497,876	2,326,370	8,527,265	1,802,643	6,724,622
セグメント負債	2,677,300	747,357	930,866	2,011,878	6,367,401	1,571,239	4,796,162
その他の項目							
減価償却費(注2)	98,825	66,446	51,762	6,878	223,911	3,749	227,660
のれんの償却額	596	1,108	856	4	2,564	-	2,564
受取利息	1,724	474	334	13,513	16,045	13,654	2,391
支払利息	10,585	7,849	4,960	12,749	36,143	10,774	25,369
持分法投資利益	5,618	960	10,239	1,246	18,063	-	18,063
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	136,193	110,172	63,470	15,468	325,303	9,483	334,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2,175百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,322百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額 1,802,643百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 1,571,239百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- (4) 減価償却費の調整額3,749百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,125百万円が含まれています。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,483百万円には、資産除去債務に対応する資産4,449百万円が含まれています。

2. 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費61,118百万円が含まれています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額106,199百万円が含まれています。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,092,953	840,027	949,480	10,882,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,787,165	574,288	194,163	2,555,616

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
7,157,400	770,615	809,803	8,737,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,810,912	474,621	167,943	2,453,476

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,638	23,263	47,569	167	-	90,637

(注) 「エネルギー」及び「金属」セグメントのうち2,142百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,188	230,502	82,817	202	-	321,709

(注) 「石油・天然ガス開発」セグメントのうち76,375百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	497	3	-	2,204
当期末残高	6,492	4,711	6,510	-	-	17,713

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	856	4	-	2,564
当期末残高	5,896	-	3,124	-	-	9,020

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	778円93銭	602円86銭
1株当たり当期純損失（ ）	111円49銭	112円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（百万円）	277,212	278,510
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ） （百万円）	277,212	278,510
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,486,465	2,486,397

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J Xホールディングス㈱	第24回無担保社債(公募)	平成17年6月13日	20,000 (20,000)	-	1.53	なし	平成27年6月12日
"	第26回無担保社債(公募)	平成18年6月8日	20,000	20,000 (20,000)	2.27	なし	平成28年6月8日
"	第28回無担保社債(公募)	平成20年6月11日	30,000	30,000	2.09	なし	平成30年6月11日
"	第3回無担保社債(公募)	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
"	第1回無担保社債(公募)	平成22年12月17日	20,000 (20,000)	-	0.73	なし	平成27年12月17日
"	第2回無担保社債(公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000	1.07	なし	平成29年12月15日
"	第3回無担保社債(公募)	平成22年12月17日	10,000	10,000	1.50	なし	平成32年12月17日
"	第4回無担保社債(公募)	平成24年12月14日	30,000	30,000	1.15	なし	平成34年12月14日
"	第5回無担保社債(公募)	平成25年7月19日	10,000	10,000	0.44	なし	平成30年7月19日
"	第6回無担保社債(公募)	平成25年7月19日	15,000	15,000	1.11	なし	平成35年7月19日
"	第7回無担保社債(公募)	平成26年6月4日	10,000	10,000	0.31	なし	平成31年6月4日
"	第8回無担保社債(公募)	平成26年6月4日	10,000	10,000	0.52	なし	平成33年6月4日
"	第9回無担保社債(公募)	平成26年6月4日	15,000	15,000	0.82	なし	平成36年6月4日
"	第10回無担保社債(公募)	平成26年12月9日	10,000	10,000	0.41	なし	平成33年12月9日
"	第11回無担保社債(公募)	平成26年12月9日	15,000	15,000	0.72	なし	平成36年12月9日
(注2)	子会社普通社債	平成22年9月27日 ~ 平成23年3月31日	2,480 (2,480)	-	0.71~ 0.88	なし	平成27年9月25日 ~ 平成28年3月31日
合計		-	247,480 (42,480)	205,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 当期首残高は、国内子会社㈱E N E O Sウイング及びE N E O Sグローブ㈱の発行しているものを集約しています。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	50,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	652,399	649,651	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	167,156	142,968	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,636	4,312	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,189,232	1,335,747	1.27	平成29年～ 平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,379	31,501	-	平成29年～ 平成49年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	364,000	248,000	0.03	-
合計	2,412,802	2,412,179	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	164,075	108,928	183,970	186,057
リース債務	3,755	2,845	2,473	2,699

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,304,083	4,552,555	6,689,002	8,737,818
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	92,862	41,118	140,539	329,984
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(百万円)	53,293	44,945	113,398	278,510
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	21.43	18.08	45.61	112.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	21.43	39.51	27.53	66.41

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟等

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72	61
営業未収入金	2 635	2 958
関係会社短期貸付金	695,800	534,000
未収入金	2 25,462	2 26,921
その他	690	2 1,140
流動資産合計	722,659	563,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,040	19,401
土地	49,205	49,634
その他	8,950	1,634
有形固定資産合計	62,196	70,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	336	480
投資その他の資産		
投資有価証券	1 252,955	163,822
関係会社株式	1 1,327,200	1 1,511,493
関係会社長期貸付金	712,200	885,100
差入保証金	4,539	3,479
その他	16	223
投資その他の資産合計	2,296,911	2,564,117
固定資産合計	2,359,442	2,635,266
資産合計	3,082,101	3,198,347
負債の部		
流動負債		
短期借入金	311,800	286,000
関係会社短期借入金	77,753	33,422
コマーシャル・ペーパー	364,000	248,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払費用	2 3,998	2 3,917
未払法人税等	194	3,588
賞与引当金	293	290
その他	2 14,014	2 17,611
流動負債合計	812,051	612,830
固定負債		
社債	205,000	185,000
長期借入金	557,200	730,100
関係会社長期借入金	170,000	363,000
繰延税金負債	35,896	17,677
その他	2 45	1,169
固定負債合計	968,141	1,296,946
負債合計	1,780,192	1,909,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,046,259	1,046,259
資本剰余金合計	1,071,259	1,071,259
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,727	1,755
繰越利益剰余金	66,164	106,218
利益剰余金合計	67,890	107,974
自己株式	2,650	2,665
株主資本合計	1,236,499	1,276,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,410	12,004
評価・換算差額等合計	65,410	12,004
純資産合計	1,301,910	1,288,571
負債純資産合計	3,082,101	3,198,347

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 42,021	1 55,003
経営管理料	1 9,618	1 10,187
営業収益合計	51,639	65,190
一般管理費	1, 2 9,146	1, 2 9,615
営業利益	42,493	55,575
営業外収益		
受取利息	1 12,512	1 11,652
受取配当金	1 4,431	1 4,938
その他	1 2,232	1 1,743
営業外収益合計	19,175	18,333
営業外費用		
支払利息	1 11,996	1 12,153
社債利息	3,004	2,754
コマーシャル・ペーパー利息	548	385
その他	1 337	1 574
営業外費用合計	15,884	15,867
経常利益	45,783	58,041
特別利益		
関係会社株式売却益	-	149
投資有価証券売却益	-	33,602
特別利益合計	-	33,751
特別損失		
投資有価証券評価損	1,582	-
特別損失合計	1,582	-
税引前当期純利益	44,201	91,792
法人税、住民税及び事業税	157	10,877
法人税等調整額	2,093	994
法人税等合計	1,936	11,872
当期純利益	46,137	79,920

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,657	59,934	61,591	2,635	1,230,215
当期変動額									
剰余金の配当						39,837	39,837		39,837
当期純利益						46,137	46,137		46,137
自己株式の取得								17	17
自己株式の処分			0	0				1	1
固定資産圧縮積立金の積立					70	70	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	70	6,229	6,299	16	6,284
当期末残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,727	66,164	67,890	2,650	1,236,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,268	0	37,268	1,267,484
当期変動額				
剰余金の配当				39,837
当期純利益				46,137
自己株式の取得				17
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	0	28,142	28,142
当期変動額合計	28,142	0	28,142	34,426
当期末残高	65,410	-	65,410	1,301,910

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,727	66,164	67,890	2,650	1,236,499
当期変動額									
剰余金の配当						39,837	39,837		39,837
当期純利益						79,920	79,920		79,920
自己株式の取得								15	15
自己株式の処分			0	0				0	1
固定資産圧縮積立金の積立					29	29	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	29	40,055	40,083	15	40,069
当期末残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,755	106,218	107,974	2,665	1,276,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,410	-	65,410	1,301,910
当期変動額				
剰余金の配当				39,837
当期純利益				79,920
自己株式の取得				15
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,407		53,407	53,407
当期変動額合計	53,407	-	53,407	13,338
当期末残高	12,004	-	12,004	1,288,571

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

. . . 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

. . . 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

. . . 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

. . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	125,972百万円	119,231百万円
投資有価証券	902	-
合計	126,874	119,231

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の未払金	16,988百万円	16,752百万円
関係会社の借入金	44	-
合計	17,031	16,752

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,161百万円	7,042百万円
長期金銭債権	-	-
短期金銭債務	14,762	18,274
長期金銭債務	12	-

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	225,565百万円	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited 242,624百万円
JX日鉱日石エネルギー(株)	210,950	JXエネルギー(株) 122,917
SCM Minera Lumina Copper Chile	82,608	SCM Minera Lumina Copper Chile 69,445
その他 1	343,016	その他 2 319,256
合計	862,139	合計 754,242

1 うち、3,535百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

2 うち、3,119百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。なお、当事業年度末及び前事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	430,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当事業年度末及び前事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	51,989百万円	65,190百万円
営業費用	4,205	4,719
営業取引以外の取引高	16,730	19,596

2 一般管理費のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託費	2,652百万円	2,926百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,499	166,530	135,030
関連会社株式	9,208	18,188	8,980
合計	40,707	184,718	144,011

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,499	157,598	126,099
関連会社株式	9,208	14,349	5,141
合計	40,707	171,947	131,240

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,285,830	1,470,786
関連会社株式	663	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難であると認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	108百万円	100百万円
投資有価証券	3,473	1,198
減価償却超過額	298	1
その他	131	1,169
繰延税金資産小計	4,010	2,469
評価性引当額	2,146	1,625
繰延税金資産合計	1,864	843
(繰延税金負債)		
土地	225	213
固定資産圧縮積立金	826	775
投資有価証券	36,521	16,334
その他	6	364
繰延税金負債合計	37,578	17,687
繰延税金負債の純額	35,714	16,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.6	23.1
その他	3.6	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	12.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,409	15,386	2	465	18,329	5,223
	構築物	631	493	-	51	1,073	816
	機械及び装置	113	191	-	14	290	126
	車両運搬具	1	-	-	1	1	5
	工具、器具及び備品	140	1,295	6	92	1,337	590
	土地	49,205	429	-	-	49,634	-
	リース資産	1	-	-	1	-	-
	建設仮勘定	8,695	8,423	17,110	-	8	-
	計	62,196	26,217	17,118	624	70,670	6,760
無形固定資産	借地権	268	-	-	-	268	-
	ソフトウェア	49	192	-	47	193	-
	その他	19	3	-	4	19	-
	計	336	195	-	51	480	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	293	290	293	290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡請求手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成27年7月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持永 勇一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Xホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J Xホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持永 勇一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。